



YANMAR



CSR報告書 2021

フルレポート版

編集方針

CSR報告書は、ヤンマーグループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様に、当社グループのCSRに対する考え方や取り組み状況、2020年度の実績を報告し、双方向のコミュニケーションを通じて活動内容の向上につなげることを目的に毎年発行しています。

ウェブサイトの情報はこれまで通り、当社グループにとっての重要性と社会にとっての重要性の観点から選定し、ESG（環境・社会・ガバナンス）に沿って記載しており、数値・データ等の詳細や過去の活動内容なども報告しています。

一方、冊子形式（PDF）のハイライト版は、ウェブサイトの「CSR・環境」ページに記載されている情報から、「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現に向けた製品・サービス、事業活動の具体的な貢献事例を中心に抽出し、4つのVISIONごとに再編集しています。併せてご覧ください。

参考にしたガイドライン等

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- GRI サステナビリティ・リポーティング・スタンダード
- ISO26000

報告対象時期

本報告書の活動内容、データは、2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日）実績を原則としていますが、一部には、2021年度の事項についても報告しています。

報告対象組織

基本的には、ヤンマーグループ全体とします。特定のグループ会社に限定される事項の報告については、本文中にその旨を明記していません。

報告書発行

2021年10月（次回発行予定：2022年10月予定）

CONTENTS

トップメッセージ	3	社会	
理念体系	5	製品責任	65
ミッション実践活動	8	雇用	69
事業フィールド	10	人材育成	70
CSR・環境活動特集		ダイバーシティ&インクルージョン	71
「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現とSDGsへの貢献	15	健康と安全	76
VISION01 省エネルギーな暮らしを実現する社会	18	人権	79
VISION02 安心して仕事・生活ができる社会	23	コミュニティ	80
VISION03 食の恵みを安心して享受できる社会	28	ガバナンス	
VISION04 ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会	32	コーポレートガバナンス	89
		コンプライアンス	91
		購買	94
		リスクマネジメント	96
次世代育成活動／文化醸成活動	37	第三者意見	98
環境			
環境マネジメント	42		
気候変動	51		
資源	53		
汚染防止	55		
生物多様性	58		
製品	59		
グリーン調達	60		
データ集	64		



Top Message トップメッセージ

“ONE YANMAR”で時代の変化に対応し、
“新しい豊かさ”を生み出していきます

代表取締役社長 兼 CEO

山岡 健人

コロナ禍という大きな試練

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により不自由な生活を余儀なくされている皆様、罹患された皆様にお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。また、最前線で治療や予防に尽力されている医療従事者の皆様に心から敬意を表するとともに感謝申し上げます。

ヤンマーグループでは、社員とその家族の安全や健康に最大限の配慮を払いつつ事業継続に努めています。また、少しでも皆様のお役に立てるように海外の感染拡大した一部の地域においては、当社グループのトラクターや発電機を提供し、現地の当局と協力して消毒作業を実施しました。

新型コロナウイルスは社会全体へ大きな影響を与える一方、デジタル化を加速させるなど社会のパラダイムシフトをもたらしました。私たちはコロナ禍という大きな試練に立ち向かうために、グループ各社が一体となり“ONE YANMAR”として構造改革を進めることで業績への影響を最小限にとどめるとともに、デジタルツールを活用したオンライン会議の実施など業務の効率化を進めています。

グループ一体となり、社会課題の解決に貢献

コロナの影響に迅速かつ柔軟に対応すると同時に、中長期の成長のための投資も行っています。ブランドステートメントである「A SUSTAINABLE FUTURE テクノロジーで、新しい豊かさへ。」が示す通り、持続可能な社会の実現に向けて、世界全体で懸念されているエネルギー需要の増加、食料不足、さらに気候変動など多岐にわたる社会課題を解決するための事業を推進しています。たとえば、船用事業においては、パワートレインに船用水素燃料電池システムを採用したボートの製品化に向け、実証試験を展開しています。また、エネルギー

ギーシステム事業では、酪農家とのコラボレーションによるバイオマス発電システムの導入により、これまで処分していた家畜排泄物を再生可能エネルギーとして有効利用し、地域環境の改善に貢献しています。これらは一部の事例ですが、こうした事業活動を通じて社会課題の解決、さらには国連が採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献して参ります。

また、世界的な脱炭素化の流れのなか、日本政府の方針として打ち出された「2050年カーボンニュートラル」、ひいては「2030年の温室効果ガス削減目標」を見据え、ヤンマーグループ一体となり、脱炭素社会の実現に貢献できる存在でありたいと考えています。

顧客価値創造企業へ

ヤンマーは、社会のパラダイムシフトに合わせて、“モノづくり”企業から“課題解決”企業へ、さらに“顧客価値創造”企業へと進化することを目指しています。その実現に向けた施策の一例として、グローバルなサービス拠点であるヤンマーシナジースクエア（以下YSQ）の運営を2020年10月より開始しました。

YSQには、「稼働データとお客様の声」が集まるリモートサポートセンターが設置され、お客様とグループ各社をつなぐ役割を果たしています。お客様には稼働データをベースに有益な提案を差し上げると同時に、お客様からの声を集約し、各事業にフィードバックすることでお客様に喜ばれる商品・モノづくりにも生かしていくことができます。さらには、遠隔監視データ分析や故障予知、遠隔でのサービスマンへの技術サポートに加え、将来的にはビッグデータやAIを活用したデータ分析によって、創業以来の想いである「お客様の手を止めない」ためのサービスを時代のニーズに合わせた形で提供していきます。

我々は、ものづくりの領域に囚われずバリューチェーン全体を見渡し、お客様の目的達成をサポートするための課題をみつけ、その解決策となる商品・サービスを提供していきます。また、お客様に寄り添い続けることでお客様の価値を創造する“顧客価値創造”企業になるための努力を続けて参ります。

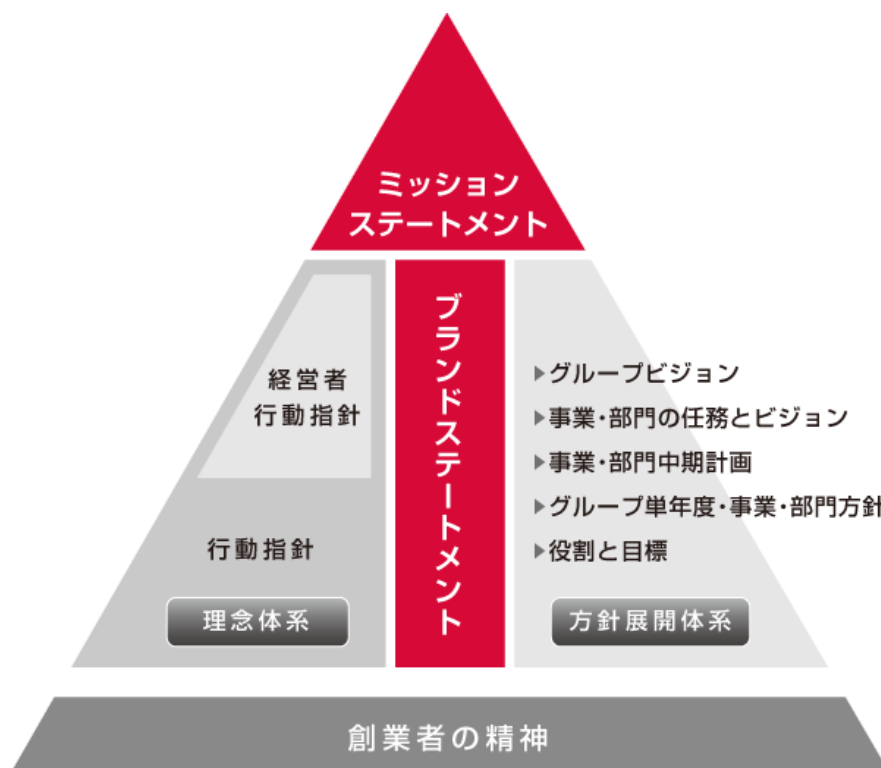
多様な社員の個性を尊重しながら、“ONE YANMAR”として結束

社員一人ひとりの価値観や個性を尊重し、お互いの能力を最大限に発揮させる環境は、顧客価値創造企業にとっての土台となります。ヤンマーグループでは社員の多様な個性を生かし、チャレンジしながら社会に新たな価値を提供できる組織や環境づくりを目指しています。

このような背景からダイバーシティ推進に向けたポリシー「Diversity For YANMAR」を昨年新たに制定し、多様なバックグラウンドからなる価値観や考え方を持つ社員がいきいきと働き、活躍できる環境整備や働き方を柔軟に選択できる制度（在宅勤務・フレックス勤務等）を拡充しています。

“人間の豊かさと自然の豊かさを両立させる新しい豊かさ”を実現するためには、時代の変化に柔軟に対応していく必要があります。そして、多様な社員の個性を尊重し、グループ全体が“ONE YANMAR”として結束することで、お客様と社会の課題を解決し、新たな価値を提供していきます。

理念体系



ミッションステートメント

わたしたちは
自然と共生し
いのち
生命の根幹を担う
食料生産とエネルギー変換の分野で
お客様の課題を解決し
未来につながる社会と
より豊かな暮らしを実現します。

ブランドステートメント

A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

グループビジョン

お客様が得る生涯価値を最大にすることで
お客様のゆるぎない信頼を獲得する。

理念体系と事業・部門の任務とビジョンをつなぐものであり、ヤンマーグループが目指すべき目標像とお客様への価値提供の姿勢を示しています。

創業者の精神

美しき世界は感謝の心から

燃料報国

創業者の精神とは、ヤンマーの企業活動の原点であり、創業者から代々受け継がれ、未来へ引き継ぐべきヤンマーのDNAです。

行動指針（YANMAR11）

ヤンマーグループ全役員・社員を対象とする

1. お客様にとっての価値を自問自答し、
最適ですぐれた品質のソリューションを提供せよ。
2. 現場、現物、現実を直視せよ。
3. 結果を出すことに執念を持て。
4. 受身になるな。
自らが活動の起点となれ。
5. 世界で勝てるスピードで動け。
6. 当たり前を疑え。創意工夫せよ。
7. あらゆる壁を壊せ。
連携し、総合力を発揮せよ。
8. 同質化するな。
異なる意見をぶつけあえ。
9. 安住するな。世界に挑め。
10. 将来目標を持て。自分を磨け。
11. 社会規範を遵守せよ。
社会課題の解決に貢献せよ。

行動指針は、理念体系を実現するための行動や判断の指針となるものです。

私たちにとって最も大切なお客様に関わる指針から始まり、自己研鑽やコンプライアンスに関する指針で締めくくっています。

私たちの使命

▶ [詳しくはこちらをご覧ください](#)

ミッション実践活動

ヤンマーグループは、2012年に策定したミッションステートメントと行動指針（YANMAR11）を、全社員が理解し、実践することを目的に、さまざまな「ミッション浸透活動」に取り組んできました。

ヤンマーグループに入社した社員や、新たにヤンマーグループとなった会社の社員には浸透活動として、ミッション研修の実施を継続。また、既に入社している社員には、よりミッションの実践につなげるため、国内外の当社グループ全体で取り組んでいる「ミッションワークショップ」をはじめ、改善活動やチャレンジした取り組みを発表し、相互啓発の促進と互いを称賛する「ヤンマーグループYWK大会」の開催などを通じて、社員が自律的に意識と行動を変え、お客様にとっての生涯価値向上、社会課題の解決につなげる活動に取り組んでいます。

理解

世界各地で、「ミッションワークショップ」を開催

当社グループのミッションステートメントを、グループ社員が正しく理解し、行動につなげてもらうため、ミッションの浸透活動を行いました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各地でのミッションワークショップは中止し、代わりに新入社員等の階層別研修に、ミッションへの理解を深めるプログラムを含めました。今後も毎年テーマを変えて、グループディスカッションを行い、行動変革の機会創出につなげていきます。



実践

組織横断する課題解決力の向上

お客様への生涯にわたる提供価値向上、そしてお客様の課題解決のためには、社員による自律的な改善活動が必要となります。組織横断する課題解決力の向上と、全社員による課題解決の促進を目指し、国内外で、課題解決手法の展開も図っています。



共有

チャレンジする風土を醸成する「ヤンマーグループYWK大会」

YWKとは「Yanmar Way by Kaizen」の略称で、知恵を絞り、チームで改善を進め、ミッションの実現に向け、企業体質を強化する活動です。ヤンマーグループにおける改善活動やチャレンジした取り組みを共有、称賛することで、グローバルに相互啓発し、社員一人ひとりが自律的に改善し、挑戦する文化の醸成を目的として開催しています。

2020年度は、過去最大となる国内外4,149チームから応募がありました。今年は新型コロナウイルスによる感染拡大の影響を考慮し、YWK大会をオンライン審査会と位置付けて開催しました。審査結果を全グループ会社にWebで公開し、併せて最終選考の結果選ばれた20チームの取り組み内容を動画と画像にて共有しました。

※ 画像は2018年の第6回大会のもので





事業フィールド

ヤンマーグループの事業フィールドは
私たちが暮らす
「大地」「海」「都市」そのものです

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。それぞれのフィールドでは、創業の原点を受け継ぎ、高品質で高い信頼性を誇るエンジン事業、豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、海洋環境との共生を目指すマリン関連事業、省エネルギー技術の多様な展開に取り組むエネルギーシステム事業、多用途の建設機械を提供する建機事業、オリジナリティの高い製品を開発するコンポーネント事業など7つの事業が独自の強みを発揮し、多彩なソリューションを展開しています。

7つの事業

エンジン事業

小形エンジン

産業用小形ディーゼルエンジンのパイオニアとして、業界トップクラスの商品の生産・販売・開発・サービスを行っています。

- 産業用小形ディーゼルエンジン、ガスエンジン、燃料噴射系精密部品など

大形エンジン

生産・販売・開発・サービスが一体となり、船舶の長い生涯におけるお客様にとってのエンジンの価値（LCV:生涯価値評価）の向上を目指しています。

- 船舶/陸用ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービンおよび関連システム商品

アグリ事業

お客様の農業経営のサポートから、ICT等の最先端技術を採用したスマート農業まで、持続可能な農業の実現を目指しています。

- トラクター、コンバイン、田植機、耕うん機、農業施設、無人ヘリ、関連商材など

マリン関連事業

世界中の海のさまざまなシーンに環境性能を兼ね備えた高出力なマリンエンジン、快適性・操作性に優れた漁船やプレジャーボート、水産業を支える海洋設備など幅広い商品を開発・提供しています。

- マリンディーゼルエンジン、海洋設備製品、FRP製プレジャーボート、小型漁船、など

エネルギーシステム事業

省エネ・BCPに貢献するコージェネレーションやGHP、非常用発電機などのトータルエネルギーソリューションを実施。バイオマス発電等の再エネ分野にも注力しています。

- コージェネ、バイオガスコージェネ、GHP、非常用発電システム、ポンプ駆動システムなど

建機機械事業

小型建設機械のパイオニアとして業界をリードしています。世界初の後方超小旋回機「ViOシリーズ」をはじめ、発電機や投光機などの汎用商品を幅広く展開しています。

- ミニショベル、ホイロローダー、キャリア、小型発電機など

コンポーネント事業

独自の油圧制御・歯車加工技術を基盤にさまざまな駆動系システムを開発・製造しています。これらの技術は、農機や船舶などの幅広い分野で活躍しています。

- 油圧機器、歯車、トランスミッション、マリギンギヤ、工作機械など

食・住宅設備機器事業

一次産業の持続的な発展と豊かな食生活の創造を目指し、生産支援サービスや食品流通、キッチン等の食空間の提供まで食・住領域におけるソリューションビジネスを展開しています。

- 食材の販売、一次産業生産支援サービス、住宅設備機器販売など

事業フィールド

ヤンマーグループの事業フィールドは私たちが暮らす「大地」「海」「都市」そのものです

ヤンマーグループが対象とする事業フィールドは「大地」「海」「都市」。それぞれのフィールドでは、創業の原点を受け継ぎ、高品質で高い信頼性を持つエンジン事業、豊かな食料生産の実現に向けグローバルに展開するアグリ事業、海洋環境との共生を目指すマリンドライブ事業、省エネルギー技術の多様な展開に切り込むエネルギーシステム事業、多用途の建設機械を提供する建機事業、オリジナリティの高い製品を開発するコンポーネント事業など7つの事業が独自の強みを発揮し、多彩なソリューションを展開しています。

■ 小型エンジン 産業用小型ディーゼルエンジンのパイオニアとして、業界トップクラスの商品性の生産・販売・開発・サービスを行っている。船舶の長い生涯におけるお客様にとってのエンジンご提案・ICV生活適性開発の向上に取り組んでいます。 ●産業用小型ディーゼルエンジン、ガスエンジン、燃料噴射系精密部品など	■ 大型エンジン 生産・販売・開発・サービスが一体となり、船舶の長い生涯におけるお客様にとってのエンジンご提案・ICV生活適性開発の向上に取り組んでいます。 ●船舶用ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービンおよび関連システム部品	■ アグリ事業 お客様の農業経営をサポートから、ICT等の最先端技術を採用したスマート農業まで、持続可能な農業の実現を目指しています。 ●トラクター、コブガイブ、田植機、耕うん機、農業施設、無人ヘリ、果樹用機など	■ マリンドライブ事業 世界中の海のさまざまなシーンに最適性能を兼ね備えた高出力なマリンドライブ、快適な操作性を兼ね備えたプレジャーボート。お客様から求められている幅広い商品を開発・提供しています。 ●マリンドライブエンジン、船用発電機、釣竿・プレジャーボート、小型漁船など
■ エネルギーシステム事業 省エネ・BCPに貢献するコージェネレーションやGHP、非常用発電機などのトータルエネルギーソリューションを実施。バイオマス発電等の再エネ分野にも注力しています。 ●コージェネ、バイオガスコージェネ、GHP、非常用発電システム、ポンプ駆動システムなど	■ 建設機械事業 小型建設機械のパイオニアとして業界をリードしています。世界初の後方超小旋回機「ViOシリーズ」をはじめ、発電機や投光機などの汎用商品を幅広く展開しています。 ●ミニショベル、ホイロローダー、キャリア、小型発電機など	■ コンポーネント事業 独自の油圧制御・歯車加工技術を基盤にさまざまな駆動系システムを開発・製造しています。これらの技術は、農機や船舶などの幅広い分野で活躍しています。 ●油圧機器、歯車、トランスミッション、マリギンギヤ、工作機械など	■ 食・住宅設備機器事業 一次産業の持続的な発展と豊かな食生活の創造を目指し、生産支援サービスや食品流通、キッチン等の食空間の提供まで食・住領域におけるソリューションビジネスを展開しています。 ●食材の販売、一次産業生産支援サービス、住宅設備機器販売など

大地 Land
 “農業”を“食農産業”へ
 ヤンマーは農業機械の提供を通じて、生命の根幹を担う食料生産を変えてきました。将来に向けて持続可能な農業を実現するために、ICTの活用や新たなソリューションの提供によりヤンマーは“農業”を“食農産業”へと進化させていきます。

海 Sea
 人と海洋環境との理想的な共生
 快適なマリンドライブや、安全な船舶と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発、さらに、水産業における病気の活性化や養殖技術の多様展開など、人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

都市 City
 エネルギーの有効活用
 官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が変化する都市で、再生可能エネルギーの活用や、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、節電に貢献する超効率ガスヒートポンプエアコン(GHP)など、次世代の街づくりにあわせてエネルギーの有効利用を目指しています。

☞ ヤンマーグループの事業フィールドのイラストを拡大する (PDF:1.41MB)

<大地>

“農業”を“食農産業”へ

ヤンマーは農業機械の提供を通して、生命の根幹を担う食料生産を支えてきました。

将来に向けて持続可能な農業を実現するために、ICTの活用や新たなソリューションの提供によりヤンマーは“農業”を“食農産業”へと進化させていきます。

新規事業領域への参入エンジン



エンジン事業 小形エンジン 立形水冷ディーゼルエンジン 4TN107、立形水冷ガスエンジン 4TN88G

これまでの小形産業用エンジン事業領域を拡大することを目的に、超低燃費・高出力の4TN107（ディーゼル）／4TN88G（ガス）を開発。世界中の産業用機械のLCV向上に貢献します。

日本で培った技術で世界の農業生産に貢献



アグリ事業 海外向け YMシリーズトラクター

ハイパワー、低燃費の直噴ディーゼルエンジンを搭載、操作性や耐久性などの基本性能の追求により洗練されたデザインに。日本で育ったヤンマートラクターが、今、世界で活躍しています。

ロボットとICTで、より確かに農業経営をサポート



アグリ事業 ヤンマースマート農業

最先端の農業機械とデータ取得・運用を考えたシステムで、省力化・高能率化・高精度化を実現し、農業が直面する労働力不足やコスト削減、技術伝承、大規模化等の課題を解決していきます。

<海>

人と海洋環境との理想的な共生

快適なマリナーや、安全な航海と環境との調和を追求した船舶用エンジン・推進システムの開発、さらに、水産業における漁業の活性化や養殖技術の多面展開など、人と海洋環境との理想的な共生を目指しています。

小形軽量・高出力に加え、
加速性と静粛性を備えたマ
リンエンジン



マリン関連事業

マリナー用エンジン 4LVシ リーズ

従来のヤマハエンジンの特徴に加え、低速トルクと静粛性の向上を実現。150~250PSをラインナップし、セイルボートからパワーボートまで幅広い用途で操船の楽しさを提供します。

1クラス上の釣り機能・航
走性能・居住性を備えたニ
ューボート



マリン関連事業

フィッシングボート EX28C

EXシリーズの特徴である釣り機能は継承し、クラス最大級のフィッシングスペース、新型電制エンジンの搭載および快適な居住空間等、実際のフィッシングシーンに適した仕様を装備しています。

国内メーカー初、中国国内
の排出ガス規制認証を取得



エンジン事業 大形エンジン

船舶用ディーゼル主機関6AYEシ リーズ、EY26Wシリーズ

船舶用主機関にて、2019年7月からの1次規制、2022年7月からの2次規制の認証を取得しました。今後も海洋環境保護のため各国規制の認証取得に取り組んでまいります。

<都市>

エネルギーの有効活用

官民さまざまな施設やビジネス環境、住環境が集積する都市で、再生可能エネルギーの活用や、コージェネによる電力・熱へのエネルギー変換システム、節電に貢献する超高効率ガスヒートポンプエアコン（GHP）など、次世代の街づくりにふさわしいエネルギーの有効利用を目指しています。

省エネと節電を両立するガス冷暖房システム



エネルギーシステム事業 GHP XAIR III Lシリーズ

省エネルギー・高効率でCO₂排出量を大幅に削減。コンパクト化を実現し、建物屋上などの狭い場所にも設置しやすくなりました。さまざまな施設でお客様の快適な空間づくりを実現します。

市場ニーズにベストマッチした油圧ショベル SV40



建機事業 SV40

北米向けに発売されたSV40は、クラストップの掘削力と安定性を確保しつつ、狭所での機動性も両立した後方超小旋回型ショベルで、自在に動くブレードも新たに設定し、多様な市場ニーズに対応しました。

歯車の高精度歯面および高能率生産に貢献する神崎歯車研削盤



コンポーネント事業 歯車研削盤GB150

歯車の高精度歯面仕上げ設備として大手自動車メーカーに採用されており、大幅なギャノイズ低減に貢献することで、自動車の静音化に寄与しています。

特集 「A SUSTAINABLE FUTURE」の実現とSDGsへの貢献

私たちはミッションステートメントの実践と、
“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向け、
事業を通じて直面するさまざまな社会課題の解決に取り組み、
SDGsの達成に貢献していきます。

CSR・環境活動特集

私たちはミッションステートメントの実践と、
“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向け、
事業を通じて直面するさまざまな社会課題の解決に取り組み、
SDGsの達成に貢献していきます。

ヤンマーグループは、ミッションステートメントで掲げる、生命の根幹を担う「食料生産」と「エネルギー変換」の分野で、世界最先端のテクノロジーを通じて、お客様の課題解決に取り組んでいます。このミッションステートメントの実践こそがヤンマーグループのCSRであり、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE ーテクノロジーで、新しい豊かさへ。ー」で描く4つの未来像を実現するために欠かすことのできない理念です。私たちは、ミッションステートメントの実践とブランドステートメントの描く4つの未来像の実現に向けて、事業を通じて直面する社会課題の解決に取り組み、SDGsの目標達成に貢献していきます。

人と自然が共存する豊かな社会を創造する。

MISSION

わたしたちは

自然と共生し

いのち
生命の根幹を担う

食料生産とエネルギー変換の分野で

お客様の課題を解決し

未来につながる社会と

より豊かな暮らしを実現します。

A SUSTAINABLE FUTURE

—— テクノロジーで、新しい豊かさへ。 ——

ミッション
ステートメント

ヤンマーと
関連が深い
社会課題

エネルギー問題



自然災害



気候変動



食料問題



労働環境



労働力の
慢性的な不足



解決に
貢献できる
テーマ

- CO₂排出量の削減
- 危険な仕事からの解放
- 大規模農業への対応
- 再生可能エネルギーの推進
- 作業の省力化、効率化
- 担い手農家の効率化による生産性向上
- 省エネルギーの追求
- 新たな価値創出による安定的な収入
- 災害や天候不順による農産物への影響
- 未利用エネルギーの活用
- 災害に強いまちづくり
- 後継者不足による離農

「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つの未来像



VISION01 省エネルギーな暮らしを実現する社会

エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

- ▶ ヤンマーパワーテクノロジー(株)の事例
- ▶ ヤンマーエネルギーシステム(株)の事例



VISION02 安心して仕事・生活ができる社会

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて安定した収入を得ると同時に、自然と共に心豊かに暮らせること。

- ▶ ヤンマーグローバルCS(株)の事例
- ▶ ヤンマーエネルギーシステム(株)の事例



VISION03 食の恵みを安心して享受できる社会

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

- ▶ ヤンマー船用システム(株)の事例
- ▶ ヤンマーアグリ(株)の事例



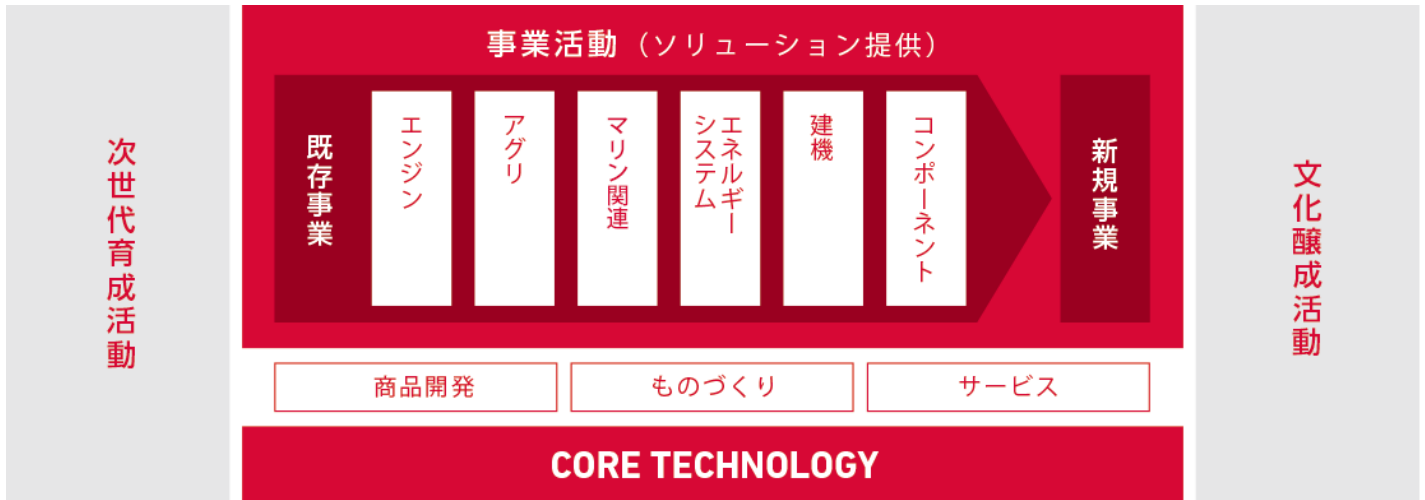
VISION04 ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

仕事も余暇も心ゆくまでぞんぶんに愉しめる毎日を実現。あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

- ▶ ヤンマーホールディングス(株)の事例1
- ▶ ヤンマーホールディングス(株)の事例2

ヤンマーの企業活動を通じた貢献

関連する主なSDGs



▶ 次世代育成活動／文化醸成活動について詳しくはこちら



▶ 過去のCSR・環境活動特集はこちら

VISION 01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

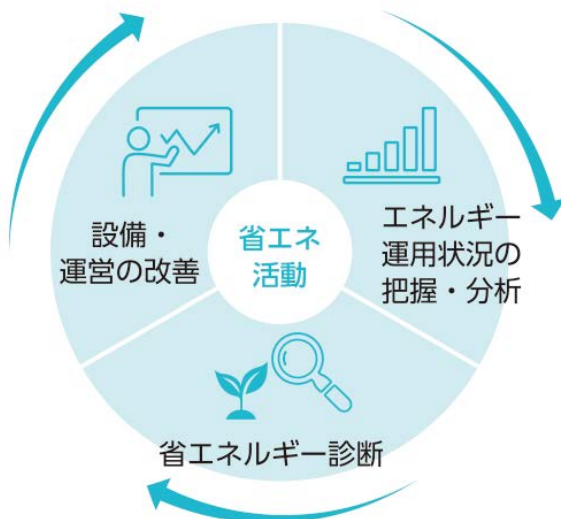
VISION01

省エネルギーな暮らしを実現する社会

目指す姿

エネルギーの可能性を拡大。安価・安全な動力、電力、熱を、いつでも必要なとき必要なだけムダなく使えること。

VISION-01の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス



エネルギーマネジメントシステム

エネルギーの運用状況の把握・分析、適切な省エネ診断により、施設全体でエネルギー使用を最適化し、省エネルギーに貢献します。



4TN107

産業用ディーゼルエンジン

これまでの産業用小形ディーゼルエンジン事業領域を拡大することを目的に、超低燃費・高出力エンジンを開発。最新の欧州Stage V規制にも適合しています。

関連する主なSDGs



VISION-01に関連し解決すべき社会課題



事業活動を通じた貢献

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社

船舶における水素エネルギーの利活用に向けて
自社製ボートによる
船用燃料電池システムの実証試験を開始

関連する主なSDGs



顧客の課題

船舶業界では、国際海事機関において今世紀中の温室効果ガス（GHG）排出ゼロを目指す「GHG 削減戦略」が採択されるなど、世界的な環境規制強化が進んでいます。また、経済産業省が発表した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」でも、水素やアンモニアなど使用時にCO₂を排出しない燃料船開発の技術力獲得が示されるなど、環境負荷の低いエネルギー源や動力源の開発が注目されています。

ソリューション

ヤンマーパワーテクノロジーは、水素燃料を利用した将来のパワートレインにおける技術開発の一環で、燃料電池ユニットなどを組み合わせた船用燃料電池システムを開発し、自社製ボートによる実証試験を開始しました。

船用燃料電池システムは、船舶特有の安全要件に対応した設計とし、リチウムイオン電池や推進モータ等を含めたパワーマネジメントシステムも自社開発を行いました。今後はこの技術を応用し、さまざまな電動化商品に展開できると考えています。

自社製ボートには、大電力の電気機器や水素タンクを多数搭載しています。そのため、電気機器から出るノイズの悪影響を極小化したり、座礁や衝突から水素タンクを守るため、デッキ甲板部分を専用形状に作り上げたりする必要がありました。当社のFRP成形や船殻組立に関する高度な技術力がいかんなく発揮されています。

実証試験は、大分県国東市近海で行われており、自社製ボート（実証試験艇）は、国土交通省の「水素燃料電池船の安全ガイドライン」に国内で初めて正式に準拠した船舶です。現在、実証試験において燃料電池システムの分析と船舶特有の課題抽出、その対策の評価などを行っています。将来的には、2023年の実用化に向け、燃料電池システムの複数台連結による大容量パッケージを開発し、より大型の船舶に対して水素燃料を使用したシステムソリューションの提供を目指します。



自社製ボート



船用燃料電池システム実証試験艇



実証試験艇の操舵室



300kW級の船用水素燃料電池システムのイメージ図

提供価値

利用時のCO₂排出がゼロとなる水素エネルギーを、船舶でも利活用できるようにすることで、2050年のカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

未利用エネルギーの温泉廃熱を活用した 小型ORC廃熱発電機を 長野県諏訪市に試験導入

関連する主なSDGs



顧客の課題

長野県諏訪市では以前より、豊かな温泉資源を活用して家庭や共同浴場などに温泉を給湯する事業を行っていました。しかし、年々契約件数が減少傾向にあったことや、温泉資源の新たな活用方法を通じて地域に還元できないか模索していました。

ソリューション

ヤンマーエネルギーシステムは、より発電効率の高い商品など環境への負荷が低く、生活を豊かにできる商品づくりを続けており、近年ではトータルエネルギーソリューションとして持続可能な未来へ向けたエネルギーシステムの開発も実施してきました。その活動の一環として10kW未満のパッケージ化された小型のオーガニックランキンサイクル（ORC）発電機を開発しました。パッケージ化することで施工性の向上や複数台設置が簡易にでき、案件ごとに最適な容量での提案ができます。

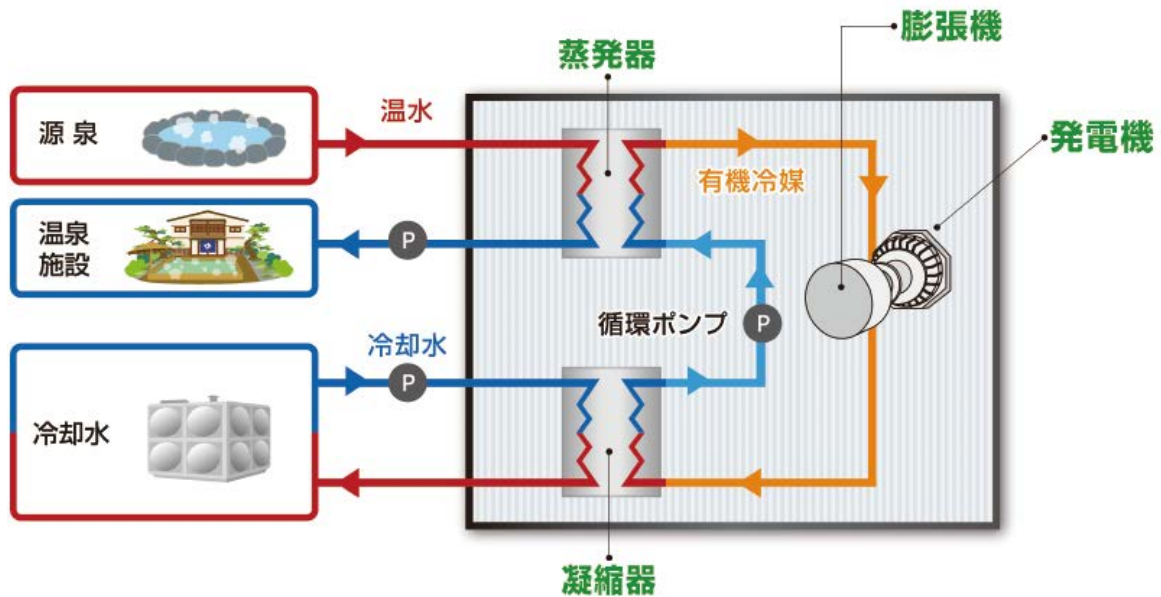
こうした当社の商品や取り組みを知った諏訪市からの相談を受け、温泉廃熱を活用した小型ORC発電機の試験導入が実現しました。ORC発電機は、水よりも沸点の低い媒体を活用することで、低温の蒸気や熱水を発電に利用でき、温泉熱や地熱などの有効活用の手法として注目されてきました。

これまでもORC発電機は日本国内に限らず開発されてきましたが、地熱活用など大規模なものが多いため、導入先が限られ、また個別の対応が必要となることから、コスト高などの課題がありました。

実証試験は、2020年8月から1年間、諏訪市内のあやめ源湯で実施しています。発電機の発電出力は8kWで、年間の発電量は約7万kWhを想定しています。70～95℃程度の比較的低温の廃熱から発電が可能で、熱回収から系統連系に必要な機器をコンパクトに組み込んだパッケージ発電機です。10kW未満の超小型発電機ですが、連結可能で柔軟に容量対応が可能となります。



小型ORC廃熱発電機



温泉を活用した小型ORC廃熱発電機システムの仕組み

提供価値

未利用の工場廃熱や温泉熱などを活用することにより、化石燃料由来のエネルギーに比べてCO₂の排出を抑制でき、気候変動の緩和に貢献できます。日本国内には、温泉をはじめ、工場などでも小規模な熱源が多くあるため、それらを活用した社会的にも経済的にも最適なソリューションをお客様に提供できます。

VISION 02

安心して仕事・生活ができる社会

VISION02

安心して仕事・生活ができる社会

目指す姿

厳しい労働を、快適な労働へ。誰もが気持ちよく働いて
安定した収入を得ると同時に、自然と共に心豊かに暮らせること。

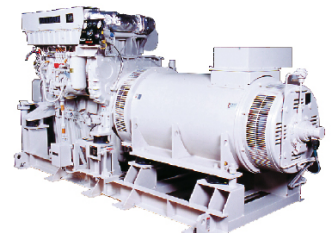
VISION-02の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス



後方超小旋回油圧ショベル



ATG500



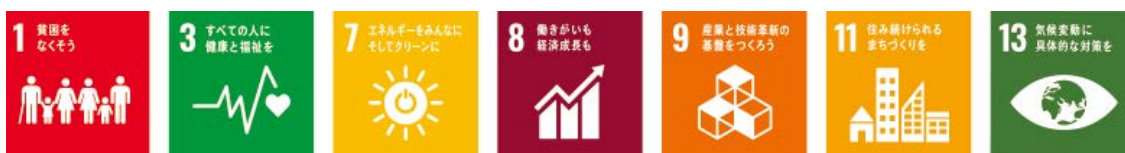
AY20

非常用発電システム

本体の後部が車幅から出ないため小回りがきき、壁際での作業も後ろを気にせず作業ができる後方超小旋回機。狭小現場での安全性や快適性を高めています。

非常用発電システムは、自然災害などによる停電時に、さまざまな設備への電源供給を担うことで、人命の安全確保や財産の保護、復旧工事などに貢献します。

関連する主なSDGs



VISION-02に関連し解決すべき社会課題



事業活動を通じた貢献

ヤンマーグローバルCS株式会社

「お客様の手を止めない」サービスをさらに追求するため
 グローバルCS拠点「ヤンマーシナジースクエア」が稼働
 開始

関連する主なSDGs



顧客の課題

ヤンマーグループにおけるグローバルな顧客満足度（CS）をさらに向上させるためには、「お客様の手を止めない」サービスを追求していくことが重要になります。ヤンマーではSMARTASSIST（農業機械・建設機械向け）、RESS（発電・空調製品向け）、SHIPS SUPPORTER（船舶搭載用エンジン向け）という遠隔監視システムを商品に搭載し、稼働状態の遠隔監視を行っています。遠隔監視によるデータ分析や故障予知をはじめ、サービスマンに対する遠隔での技術サポート、SMARTASSISTなどをご利用中のお客様を支援するシステムサポートデスクなど、最先端のテクノロジーを活用したサービスの開発、提供、共有の実現が必要となります。

ソリューション

当社グループはICTの先駆けとして、1984年にエネルギー事業で離島にある発電機の監視を開始し、その後それぞれの事業領域で遠隔監視サービスの展開を進めてきました。2015年にはリモートサポートセンターを設置し、当社グループのすべてのお客様へのトータルサポートを追求。先進的な予防保全型サービスと、「お客様の手を止めない」サービスの実現と、蓄積データの活用による経営改善サポートに取り組んできました。

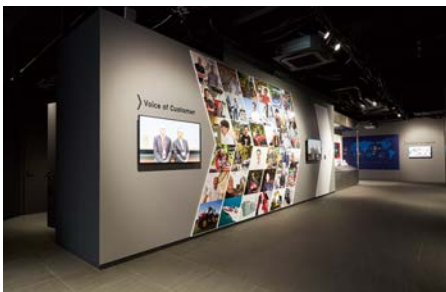
ヤンマーグローバルCSは、これまでのサービスの進化の実現に向けて、全世界のビジネスパートナーとヤンマーグループとがそれぞれの知見やノウハウを集結させ、相乗効果（SYNERGY）を生み、未来に向けた新たなサービスソリューションを創出していく場所（SQUARE）として、ヤンマーシナジースクエア（YSQ）を新設しました。

1階のサービス展示エリアには、ヤンマーグループのサービスの歴史や精神、未来を体感できるコンテンツを数多く展示。2階には、これまで梅田ゲートタワーにあったリモートサポートセンターを移設するとともに、SMARTASSISTをはじめとした遠隔サポートシステムの機能を集約、強化することで、より詳細な情報の管理・分析が行えるほか、引き続き見学ツアーなどの視察も可能となっています。

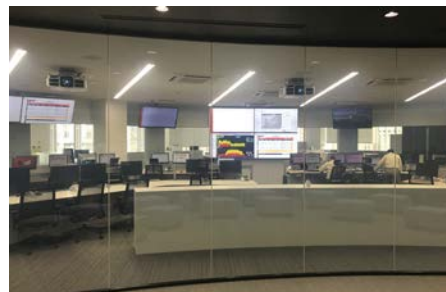
3階のバックオフィスエリアには、世界中で取り扱われている補修部品の受発注の集約化や、部品情報管理、ドキュメントの制作や安定供給のための業務などのほか、サービスの効率化を目指したITツールの開発や展開の専門部門を設置しています。4階の社員食堂・会議室エリアでは、ヤンマーシンバイオシスで生産した新鮮な野菜などを使ったバランスのよい食事を提供し、社員の健康面にも配慮しています。5階の研修室では、各種教育研修に対応するため、30名規模の会場3部屋、連結可能な60名規模の会場2部屋を有し、ダイバーシティの観点からフロアの一角には礼拝室も設置しています。



ヤンマーシナジースクエア



1階：サービス展示エリア



2階：リモートサポートセンター



3階：バックオフィスエリア



4階：社員食堂



5階：研修室

提供価値

お客様のマシンが常に最適な状態で稼働できることで、故障による作業の中断や盗難などの損害を未然に防止し、安心して仕事に集中することができます。それにより、生産性の維持や向上に結びつき、生活の安定化にもつながります。

ヤンマーエネルギーシステム株式会社

乳牛のふん尿を有効活用する バイオガス発電システムの導入により 酪農経営の改善をサポート

関連する主なSDGs



顧客の課題

生産性の向上に取り組む株式会社本部農場は、新牛舎を建設し、乳牛の飼育頭数を120頭から250頭に拡大することを計画しました。そこで大きな課題となったのが、増頭による乳牛のふん尿処理でした。これまでは堆肥化することで処理していましたが、作業の手間や時間がかかり、燃料費なども大きな負担となっていました。

ソリューション

家畜のふん尿処理の労働負担と処理コストを軽減し、酪農経営のコストダウンを図るとともに、地域と社会に貢献できる循環型農業を目指したいという本部農場の課題解決に向けて、ヤンマーエネルギーシステムはバイオガスコージェネレーションによる発電システムの導入を提案しました。バイオガスコージェネレーションは、国内外問わずさまざまなメーカーから販売されていますが、メンテナンスの面やトラブル時の対応で他社より優れるとの理由で、当社にお声がかかりました。

本部農場には、24.5kWのバイオガスコージェネレーションを2台設置し、乳牛のふん尿から生成されたメタン発酵ガスをエネルギー源として発電します。発電で得られた電力は、電力会社に売電するとともに、熱はプラント内における発酵槽の加温などに利用しています。2021年3月までの1年間の運転時間は1万時間で、その間の発電電力量は10万kWhとなりました。さらに、ふん尿処理の過程で得られる消化液※1は肥料や雑草対策に活用でき、コストダウンにつながります。また、発酵過程から生産した衛生的な再生敷料※2により、乳牛の罹患防止に役立っています。

ふん尿処理の労働負担が軽減され、かつバイオガス発電による売電収入や排熱のエネルギー利用により、酪農経営のコストダウンに貢献できます。

※1 消化液：メタン発酵後のふん尿を、固液分離機等により分離した液分のこと

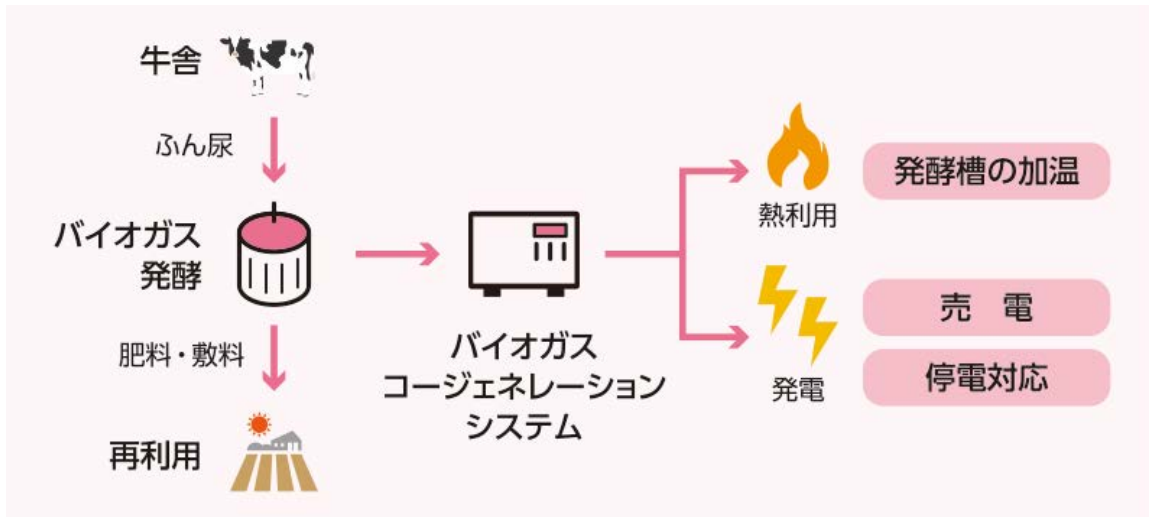
※2 敷料：牛舎の衛生を保つために敷き詰めるワラ・おがくず等の総称



バイオガス発電プラント



本部農場に導入したバイオガスコージェネレーションと社長の本部博久氏



バイオガスコージェネレーションによる発電システム

提供価値

ハウス栽培を検討している近隣企業から、本部農場の電気や熱を利用したいという提案が持ち上がるなど、本部農場の新しい取り組みは、地域のいろいろな企業の輪を広げています。今後も、バイオガス発電システムを通じた地域産業の発展に貢献していきます。

VISION 03

食の恵みを安心して享受できる社会

VISION03

食の恵みを安心して享受できる社会

目指す姿

おいしく安全で栄養豊富な食料を、世界中いつでもどこでも。
あらゆる人が、もっと健やかに生活できること。

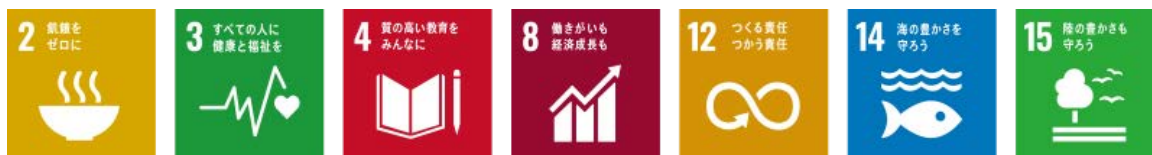
VISION-03の社会を実現するために貢献できる主な製品・サービス



食のバリューチェーン

営農計画をはじめ、土づくり、育苗、移植、収穫から販路の獲得までをつなぐ、食のバリューチェーンをトータルでサポートし、農業を魅力ある産業“食農産業”へと発展させていきます。

関連する主なSDGs



VISION-03に関連し解決すべき社会課題



事業活動を通じた貢献

ヤンマー船用システム株式会社

養殖マグロなどの計数を高精度に行える
「自動魚数カウントシステム」を開発し
 養殖作業の効率化に貢献

関連する主なSDGs



顧客の課題

水産資源の需要拡大にともない、世界における漁業、養殖業の生産量は増加し続けています。そうしたなか、現在行われている養殖業の計数作業は多大な労力が必要となっています。たとえば、クロマグロの養殖では、天然の小型マグロ（ヨコワ）を畜養種苗として受け入れる際、世界的な資源管理のため正確な数の報告が求められています。ただ、現在マグロの計数方法は、撮影した水中映像をもとに目視で計測する方法が主流で、効率化がひとつの課題となっています。

ソリューション

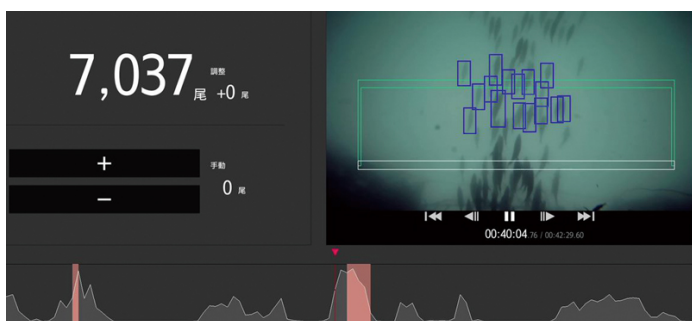
ヤンマー船用システムが開発した「自動魚数カウントシステム」は、「目視での計数作業が大変」という養殖業の顧客からの声をきっかけに、2017年からプロジェクトが始まりました。

コアとなる画像認識と処理技術は、ヤンマーグループの中央研究所が独自開発し、専用設計の水中カメラおよび画像処理PCなどのハードウェアを含めた統合システムを開発しました。

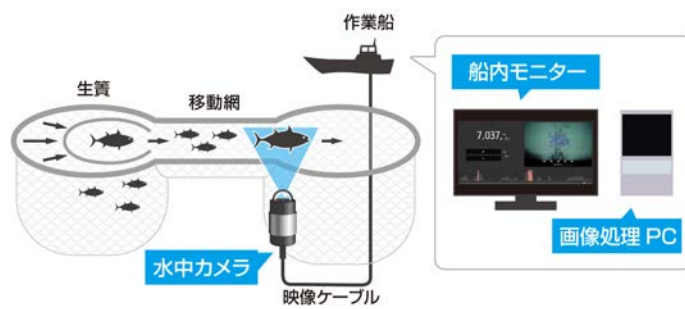
「自動魚数カウントシステム」は、映像データをもとに学習する機械学習を活用しています。さまざまな環境下においても画像認識精度を安定させるため、データセットを拡充させたうえで機械学習を進め、想定している最適な条件下では98%以上の精度でマグロの自動カウントに成功しました。

自然環境下で確実に自動計数処理を行うための「最適な条件下」により近づけるため、明るさやカメラ角度の調整が可能です。また、システムとして魚影を認識しづらい状況になったとき、操作画面上に状況を表示したり、自動処理した映像を作業者が手動で補正する機能を搭載したりすることで、効率的に正確な計数ができるよう考慮したシステムとなっています。

また、システム機材一式を養殖の現場で使用でき、水中の様子を撮影しながら、リアルタイムでの計測も可能で、現場で解析・計数結果の確認ができるようになっています。



自動魚数カウントシステムの画面イメージ



自動魚数カウントシステムの活用イメージ

提供価値

養殖業における作業の効率化に貢献することで、養殖業そのものの持続可能な発展につながるとともに、適切な海洋資源（天然魚）の維持にも貢献できます。

ヤンマーアグリ株式会社

重量野菜のかぼちゃ収穫作業を

手作業から解放する

加工業務用かぼちゃ収穫機を開発

関連する主なSDGs



顧客の課題

重量野菜であるかぼちゃの収穫作業は、機械化が進んでおらず、茎葉とかぼちゃを切り離す作業から、鉄コンテナへの収容作業に至るまで、そのほとんどが手作業で行われています。また、生産者の高齢化も進んでいることから、こうした重労働を行える作業者の確保は困難となっており、作付面積や生産量は減少傾向にあります。

ソリューション

ヤンマーアグリは、かぼちゃ収穫作業の軽労化を図るため、トラクター牽引式の加工業務用かぼちゃ収穫機を訓子府機械工業と共同開発し、2021年9月から販売を開始します。

かぼちゃ収穫機は、うね上で風乾しておいたかぼちゃを、コンベアとパドルで拾い上げ、傷つけることなく搬送、収容することができます。さらに、コンベア先端部に配置した回転刃で茎葉を切断するため、収穫機へ茎葉が絡みつかず、収穫作業がスムーズに行えます。また、チルト機構を採用することにより、収容用鉄コンテナの角度が調整可能となり、鉄コンテナに収容されるときのかぼちゃへのショックを和らげ、傷や割れなどを軽減します。すべての作業を手作業で行う場合に比べ、かぼちゃ収穫機の作業能率は約3倍となり、収穫作業における負荷を大きく軽減できます。

なお2021年度は、北海道地区限定のモニター販売のみとなります。



鉄コンテナへの収容イメージ



加工業務用かぼちゃ収穫機「KYP-900」

提供価値

生産者の高齢化や人手不足の解決を通じて、国内における質の高い生産物の収穫量アップや、食料自給率の向上に貢献できます。

VISION 04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

VISION04

ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会

目指す姿

仕事も余暇も心ゆくまでぞんぶんに愉しめる毎日を実現。
あらゆる人の生活のクオリティを高めていくこと。

VISION-04の社会を実現するために貢献できる主な製品・取り組み



ヤンマーミュージアム

「やってみよう！わくわく未来チャレンジ」をコンセプトにしたチャレンジミュージアム。ワクワクするような体験を通じて子どもたちのチャレンジ精神を育みます。



フィッシングボート

クラス最大級のフィッシングスペース、新型電制エンジンの搭載および快適な居住空間等、実際のフィッシングシーンに適した仕様を装備しています。



水上パーソナルクラフト
「Wheebo」

「誰でも、自由に、ワクワクできる」をコンセプトにしたまったく新しい水上パーソナルクラフト。円形のボード上での体重移動とコントローラーの簡単操作で、水上での楽しみ方を無限に広がります。

事業の枠を超えた活動での貢献

株式会社セレッソ大阪

サッカーを通じて最高のワクワクを届け、 人々や地域を元気にするクラブに

セレッソ大阪は、大阪市と堺市をホームタウンとし、地域に根差したプロサッカークラブとして、2017年にはルヴァンカップ、天皇杯の2冠を達成。今後も地元にとって永続的に欠かせない存在になることを目指して、地域住民の方々はもちろん、パートナー企業、サポーター、子どもたちに至るまで幅広く、サッカーを通じて夢や希望、そして最高のワクワクと感動を届けていきます。また、2021年7月には、リニューアルしたセレッソ大阪のホームスタジアム「ヨドコウ桜スタジアム」が完成。スタジアム全体の一体感が生まれる新しいスタジアムで観客を魅了しています。



また、セレッソ大阪はパートナー企業と共に地域社会の課題解決にも積極的に取り組んでいます。代表的な活動の一つとして、大阪市における小学生の読解力向上への取り組みに貢献するため、2018年から大阪市立図書館との協働で読書手帳を作成しています。夏休みの期間中に一定数の本を読むと、抽選でステッカーやノートなどのセレッソグッズやホームゲーム招待券がプレゼントされる活動です。



スタジアム内ピッチ



読書手帳

ヤンマーホールディングス株式会社

サッカーを通じた東南アジアの人々の 豊かな暮らしの実現に取り組んでいます

ヤンマーは、東南アジアの人々の豊かな暮らしの実現に向けて農業、漁業、建設業分野で貢献していますが、サッカー人気の高い東南アジアでサッカーを通じてお客様と感動を分かち合い、共に成長することを目指して、各国代表が参戦するASEAN最大のサッカー大会「東南アジアサッカー選手権」や「ベトナム代表」「BGパトゥム・ユナイテッド」の協賛を実施しています。特にベトナムでは2015年からセレッソ大阪の協力のもと、代表公式練習場「YANMAR FIELD(ヤンマーフィールド)」の天然芝改善に取り組み、男女とも東南アジア最強となったベトナム代表チームの成長に貢献しています。



YANMAR FIELD

社員の声

サッカーを通じたコミュニケーション活動に取り組んでいます



**クリエイティブ部
スポーツビジネス室室長
原山 壮太**

当社は、国境や人種、言葉、育ってきた環境を越え、喜びの瞬間を分かち合うことができるサッカーの可能性を信じ、現在は、セレッソ大阪の他に、ベトナム代表、BGパトゥム・ユナイテッドのサポートや東南アジアサッカー選手権のスポンサーを行っています。当社の事業活動や想いを広く知っていただくために、サッカーを通じたコミュニケーション活動を積極的に展開しており、これからもグローバル企業として世界各地で成長を目指す当社にとって、“組織性”と“グローバル性”を持つサッカーは重要な存在であり続けると考えています。

ヤンマーホールディングス株式会社

「第36回アメリカズカップ」の オフィシャル・マリン・サプライヤーとして大会運営に参画

ヤンマーホールディングスは、世界のトップセーラーが集う最高峰のヨットレース「アメリカズカップ」の第36回大会においてオフィシャル・マリン・サプライヤーとなり、すべてのレースをサポートするなど、これまで以上に大会に深く参画しています。

ヤンマーグループは、2013年に開催された、第34回大会でアメリカのオラクル・チームにマリンエンジンを提供するオフィシャル・テクニカル・パートナーになって以降、2017年の第35回大会ではオフィシャル・マリンエンジン・パートナーを務めました。

近年、レース艇のハイテク化と高速化が進むなか、アメリカズカップの成功を支えるレース運営艇には、高性能で耐久性・信頼性の高い、環境に配慮したパワーソースが求められています。第36回大会では、ヤンマー船用システムのディーゼルエンジンが、オフィシャルボートに搭載され、すべてのレースをサポートするとともに、公式VIPクルーザーとして「X47 Express Cruiser」を提供し、VIPの方々に上質で快適な空間を提供しています。

これにより、当社の優れた技術力、マリンエンジン界におけるプレゼンスの高さをアピールするとともに、この支援を通じて、マリンエンジンのノウハウ、技術のさらなる向上を図っていきます。

アメリカズカップは、1851年にイギリスで開催された第1回万国博覧会エキシビションレースを起源とするヨットレースです。このレースの勝者であるNew York Yacht Clubに贈られた「銀の水差し」には「Americas' Cup」と名が付けられ、世界で最も歴史のあるスポーツトロフィーとなっています。これ以降、国の威信をかけたヨットクラブ間のレースとして、170年もの長きにわたり白熱したレースが展開されています。



レース艇



X47 Express Cruiser



OFFICIAL MARINE PARTNER

社員の声

歴史あるアメリカズカップのサポートを通じて
革新的な技術開発に挑戦しています



YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V.
Director Sales and Marketing
Floris Lettinga

アメリカズカップは、世界で最も歴史のあるスポーツトロフィーです。各国の出場チームは、テクノロジーの限界に挑戦し、勝利を目指します。その長い歴史のなかで、チームは「既成概念にとらわれない」考えを持ち、急速に変化する環境においても適応して勝利を収めてきました。ビジネスにおいても、常に変化する環境に適応し、革新的であることが勝利につながります。フォイリング艇は数年前までは考えられませんでした。船体が水面から離れて走る技術や粘り強さを実現しました。

次世代育成活動／文化醸成活動

基本的な考え方

ヤンマーは、“A SUSTAINABLE FUTURE”の実現に向けたさまざまな事業活動に加えて、国内外で事業の枠を超えた「次世代育成活動」と「文化醸成活動」に取り組んでいます。次世代育成活動では、公益財団法人 山岡育英会、一般財団法人 山岡記念財団などの活動、ヤンマーミュージアムを通じた体験学習を子どもたちに提供しています。また、文化醸成活動では、サッカーやマリンスポーツをサポートし、スポーツを通じて世界の人々と喜びや感動を分かち合い、ワクワクする心豊かな体験に満ちた社会の実現に貢献しています。

次世代育成活動

公益財団法人 山岡育英会の活動

山岡育英会は、ヤンマーの創業者・山岡孫吉が、世界の平和と繁栄・文化の向上に寄与する人材の育成を目的として1950年に設立した奨学財団です。当会の奨学金給貸与を通じて、これまでに約 5,900名が学業を修了し、社会の各分野で活躍しています。

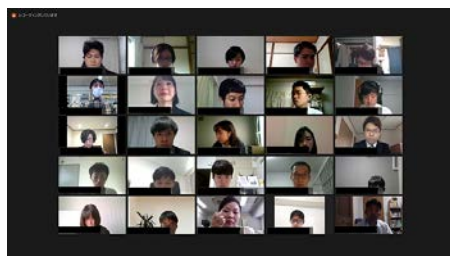
2013年度からは、従来の国内の高校生・大学生・大学院生・留学生への奨学金給与事業に加えて、タイとインドネシアで「東南アジアジュニアハイスクール奨学生事業」を開始しました。奨学金希望者に「ヤンマーフットボールクリニック」と銘打ったサッカーイベントで元Jリーガーの指導を受けられ、そのなかからサッカーのスキル、学業成績、経済的支援の必要性を加味して奨学生を選定しています。2020年度は、タイ44名、インドネシア25名の新規奨学生を決定し、奨学生採用証書授与式を現地で行いました。

また、タイでは2016年7月、バンコク近郊に学生寮を建設し、奨学金事業をシニアハイスクール生に拡充。さらにインドネシアでは、2018年の国交樹立60周年を機に対象を大学生に拡大し、ダルマプルサダ大学への奨学金事業を開始し、2019年にはボゴール農科大学を対象校に追加しました。

在籍者（2021年3月現在）

大学院生	留学生	高校生	国内計
31名	3名	28名	62名

タイ	インドネシア	海外計
117名	92名	209名



コロナ禍、zoomで行った研究発表会



インドネシアの大学生の卒業式典

一般財団法人 山岡記念財団の活動

山岡記念財団は、山岡孫吉とドイツに対する感謝の思いを継承することを目的に2016年11月に設立されました。日独の芸術・学術・スポーツ交流・助成支援事業を中心として、広い意味で持続可能な社会を次世代につなぐために事業展開を行っています。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響により中止を余儀なくされるイベントもありましたが、感染防止対策をしっかりと行いながら工夫をして実施した三つの事業を紹介します。

芸術事業では、11月に世界的指揮者の大植英次氏による尼崎市内の高校吹奏楽部公開レッスンコンサートを開催しました。コロナ禍により、2020年は中学吹奏楽部合同の参加は叶いませんでしたが、大植氏の指導を通し、作曲者の思いや曲のストーリーを学んだ演奏は、奥深く、素晴らしい演奏となりました。今年は観客を関係者のみに制限しましたが、尼崎公演は例年通り盛り上がりのあるコンサートとなりました。一方、長浜では中高吹奏楽部による公開レッスンコンサートを計画しておりましたが、コロナ禍により学生の参加が困難となったため、今年は学生の皆様をご招待し、プロの演奏を聴いて学んでいただくという趣旨に変更となりました。大植氏の指揮のもと、大阪フィルハーモニー交響楽団、関西フィルハーモニー管弦楽団、京都市交響楽団と、関西の主要オーケストラのメンバーによるコンサートを行い、賑やかで学びの多いコンサートとなりました。

学術事業では、日独の若者文化・ライフスタイルを研究する若手研究者への助成を行い、採択された研究者の成果発表の場として、2月に若者文化シンポジウムを開催しました。今年は、「ことばの伝統と現代コミュニケーション～日本とドイツ～」をテーマとして、ハイブリッド開催とし、日本人とドイツ人、それぞれ1名ずつの研究者から発表があり、会場・オンラインから参加者55名での開催となりました。また、シンポジウムには次年度の研究助成採択者も来場し、研究助成決定通知書の授与式も行いました。

3月には、地球規模で問題になっている「地球温暖化現象」と「食料」問題に関連して、持続可能な社会の形成に向けた食と農業のあり方について、先進しているドイツと日本の研究者による科学技術講演会が行われ、オンラインから177名の方に参加いただきました。

助成支援事業では、9月には大阪フィルハーモニー交響楽団のメンバーによる長浜市の中高吹奏楽部員対象楽器クリニックを実施し、基本奏法やテクニック等、幅広く指導いただきました。

2月には、ドイツの団体ゲーテ・インスティトゥート主催のオーディオと映像のコンテンポラリーアート「COVERED CULTURE」に助成し、開催の支援をしました。

11月には、ゲーテ・インスティトゥートヴィラ鴨川で行われたクリスマスマーケットの開催を支援し、多くの方が来場されました。

次世代を担う若者をはじめ、より多くの皆様に対し、芸術・学術を通じて日独の交流を図り、国連が提唱するSDGs実現の一翼を今後も担っていきたいと考えています。



公開レッスンコンサート（尼崎）



プレミアム・オータムコンサート in 長浜 大植英次
with Friends



若者文化シンポジウム



科学技術講演会



中高吹奏楽部生徒への楽器クリニック



COVERED CULTURE



クリスマスマーケット

子ども絵画展

ヤンマーは、子どもたちがふるさとの素晴らしさを発見することを通じて、水と土への関心を高めてもらうことを目的に、全国水土里ネット（全国土地改良事業団体連合会）、都道府県水土里ネット（都道府県土地改良事業団体連合会）が主催する「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展に協賛しています。

第21回（2020年）には全国から4,883点の応募があり、農林水産大臣賞以下入賞32点、入選158点が決まり、ヤンマーアグリ賞には友松結花さん（福岡県みやこ町立黒田小学校5年生）『あせをかいておいしいお米ができますように』を選出しました。



福岡県みやこ町立黒田小学校5年生の友松結花さんの作品

『あせをかいておいしいお米ができますように』

ヤンマー学生懸賞論文・作文

ヤンマーは、次世代を担う若者たちに農業と農村の未来について自由な発想から論じてもらうことを趣旨として、1990年から「ヤンマー学生懸賞論文・作文」の募集を行っています。

第31回となる2020年は、引き続き「“農業”を“食農産業”に発展させる」をテーマに、直接農業に関わる内容のみならず、経済、流通、資源循環、自然科学、健康福祉、栄養科学、ICTなど、食農産業に関わるさまざまな分野に募集範囲を広げ、独自の構想にて多くの応募をいただき、全国から論文44編、作文406編の応募がありました。論文の部の大賞は「教育産業に参入する『畑の共生教室』－食農福教育プログラムの開発－」（新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 4年 遠藤菜夏さん）、作文の部の金賞には「0から1へ」（岩手県立農業大学校 農産園芸学科 野菜経営科2年 菅谷勇太さん）がそれぞれ選ばれました。

近年、農業を取り巻く環境が大きく変化するなか、ヤンマーグループは持続可能な農業を目指し、農作物の生産からその先にある加工、流通などを含めた“食”に対するソリューションの提供や、生産物の高付加価値化などに取り組んでいます。これからも、論文・作文の活動を通じて、次世代を担う皆さんと一緒にさまざまな農業・食料生産のあり方について考えていきます。



（論文の部）



（作文の部）

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第31回の入選発表会はオンラインにて実施

文化醸成活動

スポーツスポンサーシップ

私たちは、国境や人種、世代、言葉の壁を越えて喜びや感動を生み出すスポーツの力を通じて、ヤンマーが目指す「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」を実現します。ライフクリエイションの観点からお客様に貢献するために、さまざまなスポーツへの支援を行っています。

セレッソ大阪と長居公園

セレッソ大阪は、1957年に創設したヤンマーサッカー部を母体として、1993年のJリーグ発足に合わせて誕生、翌1994年にJリーグに昇格しました。これまで森島寛晃選手、香川真司選手、乾貴士選手、南野拓実選手をはじめとする数々の日本代表選手、海外リーグで活躍する多くのプレイヤーを輩出してきました。

さらに、女子サッカーチーム「セレッソ大阪堺レディース」からは日本女子代表の宝田沙織選手や林穂之香選手など、現在海外リーグで活躍する選手も輩出。サッカー界では「育成型クラブ」として、そのブランドを確立しています。

また、クラブが掲げる理念の一つである「地域社会の発展への貢献」のため、下記のような活動も積極的に行っています。

- 交通事故防止のため、大阪市内の小学校を対象に反射テープ付きランドセルカバーを配布
- 元選手である藤本康太アンバサダーが、自身の経験を基に夢や挑戦の大切さを伝える出前授業「夢授業」の実施
- 大阪市立図書館、堺市教育委員会と連携した「読書推進プロジェクト～本を読んで、人生を豊かに～」の実施

また、2021年4月から、ヤンマーホールディングスの子会社である、わくわくパーククリエイトが長居公園の指定管理者となり、セレッソ大阪とともに公園利用者の利便性が向上する活動を行っています。

ヤンマーグループはこれからも、サッカーをはじめとするさまざまなスポーツを通じて、豊かな生活文化の醸成と「ワクワクできる心豊かな体験に満ちた社会」の実現を目指していきます。



セレッソ大阪 ドリブルを仕掛ける坂元選手



セレッソ大阪堺レディース 得点を喜ぶ選手たち



ランドセルカバーを贈呈するセレッソ大阪の森島寛晃社長

海外スポーツへのスポンサーシップ

海外においては、主に東南アジアでのサッカー協賛を行っています。なかでも、東南アジア最強国を決定する「東南アジアサッカー選手権（AFF SUZUKI CUP）」への協賛は、東南アジア各国で、サッカーを通じて私たちのお客様とともにワクワクと感動を分かち合う場になっています。



ヤンマーが協賛するサッカーベトナム代表の選手たち

また、セーリング文化が浸透している欧米やオセアニアの国々が参戦する「第36回アメリカズカップ presented by PRADA」ではオフィシャル・マリン・サプライヤーとして、大会の成功を支えるとともに、世界中のセーリングファンにワクワクを提供してきました。



大会公式VIP艇として使用されたX47 Express Cruiser

環境

環境マネジメント

環境方針

環境活動の方針

ヤンマーでは、事業活動を開始した当初から自然環境へのまなざしを大切に事業活動を心がけてきました。

1995年に「ヤンマー地球環境憲章」を制定して持続可能な社会の実現に寄与することを表明し、2002年にはヤンマーグループ全体で地球環境の保全と調和のとれた関係を構築することをめざした「ヤンマーグループ地球環境憲章」へと改定し、環境経営に向けた取り組みをさらに拡大、深化させました。

ヤンマーグループ地球環境憲章

環境基本理念

ヤンマーグループはグループとしての発展と地球環境保全との調和のとれた関係を構築することに努めることにより、社会の持続的発展に寄与します。

行動指針

1. 環境保全への取り組みをグループ経営の最重要課題のひとつとして捉え、グループを挙げて環境経営に取り組む
2. 事業活動にあたり、事業所が立地する国、地域の法令、規則を遵守するのはもちろん、必要に応じ自主基準を設定して環境保全レベルの向上に努める
3. グループ地球環境委員会において環境対応方針を策定し、グループ内に周知の上、総合的に環境保全活動を推進する
4. 環境保全に関する情報を積極的に社内外に公開し、グループ会社、パートナーの理解と協力を求め、効率の良い環境保全活動を推進する
5. 下記の環境4分野につき、実効のある施策を計画的、継続的に推進する
 1. 環境保全に寄与する技術の確立と環境負荷の小さい製品・サービスの提供
 2. 事業活動の各段階での環境負荷の低減
 3. 社外との連携、共生→地域社会への貢献、環境情報の公開等
 4. 環境意識の向上→社内環境教育、ライフスタイルの改革等

(2002年3月改定)

新たな環境ビジョンの策定に向けて

ヤンマーグループは、「パリ協定」および「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標年にあたる2030年時点の到達目標として、2018年7月に「グループ環境ビジョン2030」を策定しました。これまで進めてきた4分野の目標達成に向けて、引き続き各施策に取り組むとともに、地球温暖化対策で新たに設定した「事業活動におけるCO₂排出量原単位30%削減（2005年度比）」の達成に積極的に取り組んでいます。

一方、気候変動リスクが年々と高まりを見せるなか、日本政府は2021年4月の気候変動サミットにおいて、2030年の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを表明しました。こうした社会動向を踏まえて、現在ヤンマーグループでは新たな環境ビジョンの策定を進めており、2021年度中に公開予定です。

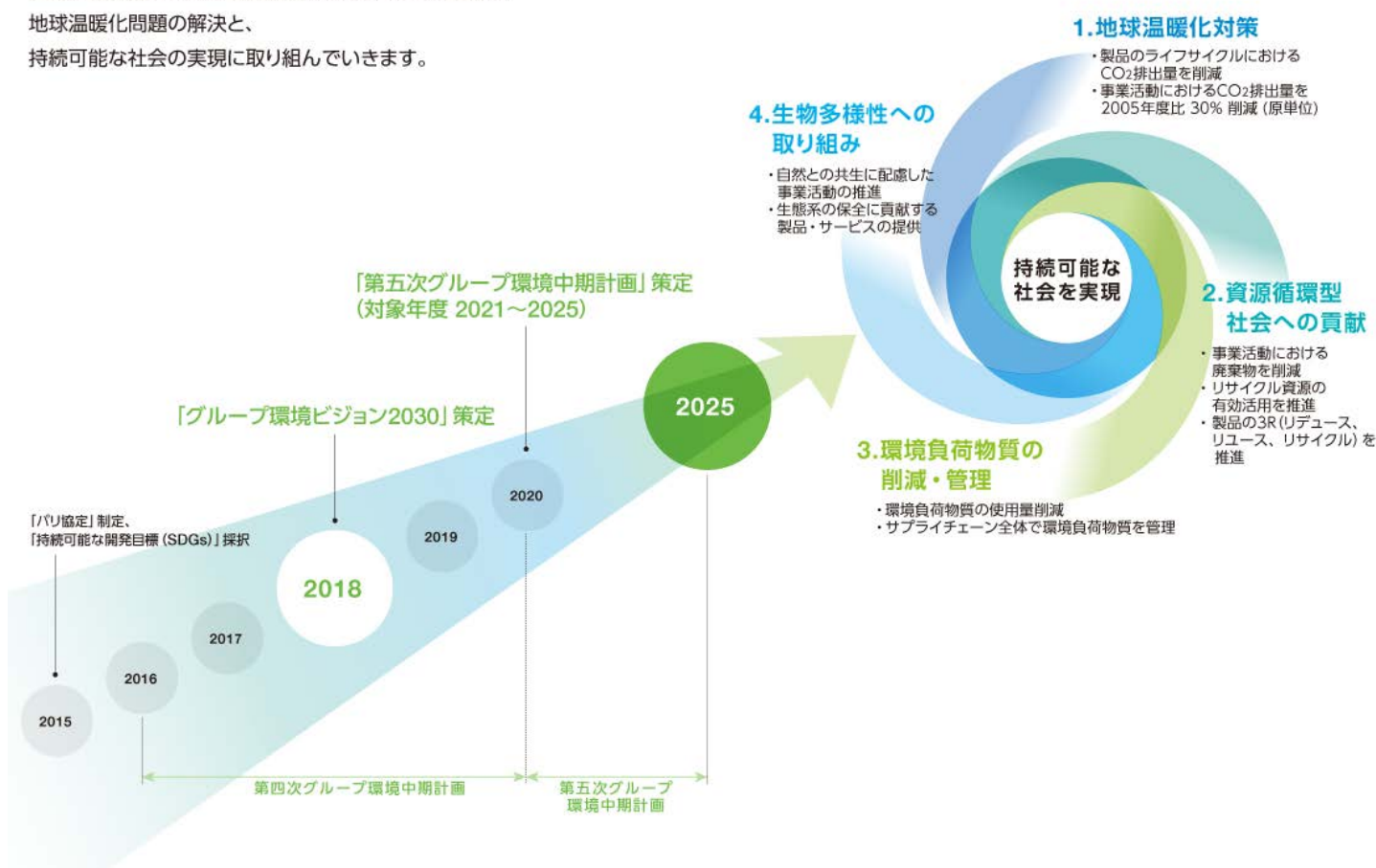
2021年度からは、2025年度までを対象とした「第五次グループ環境中期計画」がすでにスタートしていますが、新環境ビジョンの公開に合わせて目標や施策を更新する予定です。

環境関連で貢献できるSDGs



ヤンマーグループは、
環境に負荷を与えている製品を扱っていることを認識し、
地球温暖化問題の解決と、
持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

グループ環境ビジョン2030



5分野における目標（2025年時点）

分野	目標
1.地球温暖化対策 (気候変動問題への貢献)	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量原単位を2005年度比 24.0%（年平均1.2%）削減 サプライチェーン全体のCO₂排出量の把握、排出削減に向けた取り組みの推進
2.資源循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 水資源使用量原単位を2015年度比 20.0%（年平均 2.0%）削減 廃棄物発生量原単位を2015年度比 10.0%（年平均 1.0%）削減 グループ全事業所の廃棄物リサイクル率 95%以上
3.環境負荷物質の削減・管理	<ul style="list-style-type: none"> PRTR対象物質取扱量原単位を年平均1.0%削減 グループ全製品の有害化学物質使用情報の公表 グリーン調達 ⇒ CSR調達へのレベルアップ（サプライチェーン全体への展開完了）
4.生物多様性への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> グループ生物多様性ガイドラインの策定およびサプライチェーンへの展開・遵守
5.製品・サービスの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> グループ基準をクリアした「環境指向性商品」売上高比率50%以上 グループ製品・サービスによるCO₂削減貢献量の算定・公表 廃製品のリサイクルネットワークの確立、廃製品リサイクル率の集計・公表

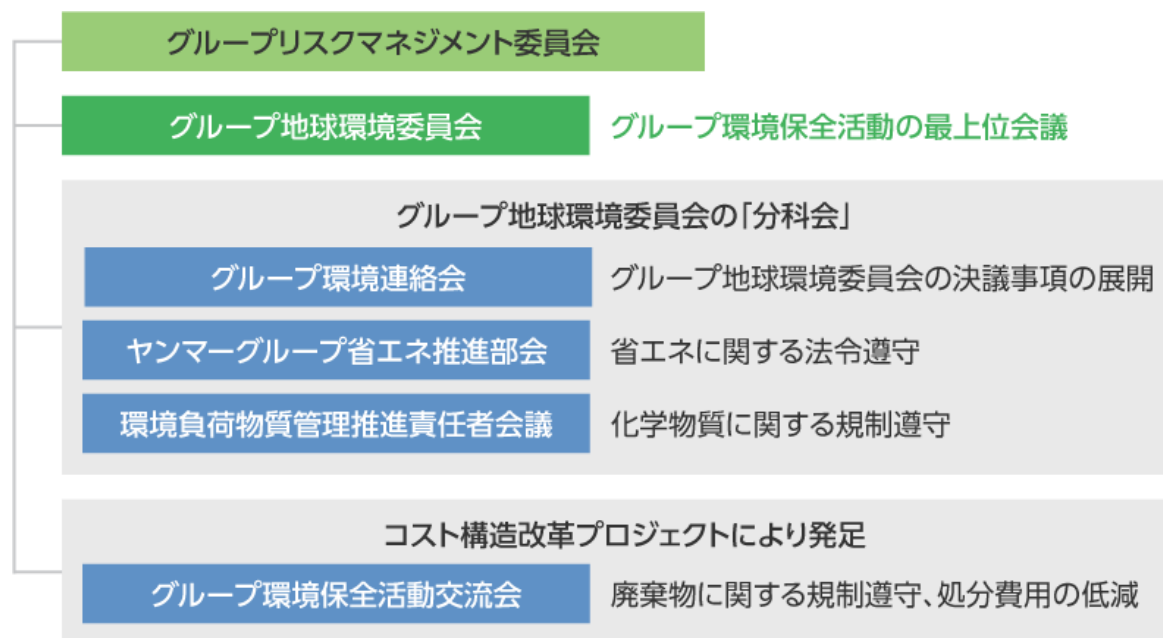
環境マネジメント推進体制

ヤンマーグループでは、2002年にグループ各社の事業本部長や事業会社社長ら経営トップによる「ヤンマーグループ地球環境委員会」を設置し、グループ全体で環境経営に取り組むとともに、年1回定期的に委員会を開催しています。

「ヤンマーグループ地球環境委員会」の下部組織としてグループ各社の環境事務局で構成するグループ環境連絡会を置き、世間動向・活動方針の伝達や対応について協議しています。さらに、省エネ・有害化学物質・廃棄物については分科会を設置し、意見交換による連携を強化した活動に取り組んでいます。

傘下のグループ会社では、環境保全委員会などを設け、それぞれの経営トップの強いリーダーシップのもとで環境保全に関わるさまざまな活動を推進しています。

ヤンマーグループ環境保全組織体制体系図



ISO14001 認証取得・グループ会社への認証取得支援

ヤンマーグループでは、各事業所における特性を活かし、環境対応をより確実なものとするために、国際規格であるISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築しています。ISO14001 認証を取得した事業所では、定期的に第三者機関による環境管理活動の審査を受け、継続的に改善していく体制を確実にするなど、レベルアップを図っています。

ISO14001 認証取得一覧（2021年4月1日現在）

グループ国内会社

事務所名	認証に含まれる組織	認証取得日
ヤンマーパワーテクノロジー（株）	特機事業部 尼崎工場／塚口工場	1997年6月
	小形事業部 びわサイト／木之本サイト／大森サイト／長浜サイト／ヤンマー製造サポート（株）	1998年3月
ヤンマー建機（株）	福岡工場	1998年12月
ヤンマーエネルギーシステム製造（株）	本社工場	2004年7月
ヤンマーアグリ（株）	本社・岡山工場／高知工場／鹿児島事業所	1998年12月
（株）神崎高級工機製作所	本社工場	1999年3月
ニューデルタ工業（株）	本社工場	2004年5月
ヤンマーキャステクノ（株）	本社・松江事業部	2003年8月
	甲賀事業部	2009年3月
ヤンマーマリンインターナショナルアジア（株）	本社／第2工場	2006年7月

事務所名	認証に含まれる組織	認証取得日
YANMAR AGRICULTURAL EQUIPMENT (CHINA) CO.,LTD.	本社	2008年3月
YANMAR S.P. CO., LTD.	本社	2010年4月
P.T. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA	本社	2013年10月
TUFF TORQ CORPORATION	本社	2015年1月

環境監査

ISO14001認証取得事業所は、環境方針を開示するとともに、その効果、適合性について定期的な監査を実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図っています。

また、内部監査、および外部認証機関による第三者審査を年に1回以上実施しています。

グループの主要な事業所（生産工場、研究施設等）に対しては、環境コンプライアンス監査を定期的にも実施しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため訪問監査を中止し、ISO認証取得事業所については、第三者審査および書類確認による簡易監査を実施しました。

環境リスクへの対応

ヤンマーグループでは環境保全活動において環境汚染リスクの抽出を行い、必要に応じて対策や訓練により環境負荷およびリスク低減を図っています。環境汚染リスクは事業所により異なりますが、多くの事業所に共通する重大リスクとして、粉じん・騒音・臭気・排水・排ガスによる環境被害等が挙げられます。

抽出された環境リスクはグループ全体の課題としてとらえ、地球環境委員会やリスクマネジメント委員会に報告・記録するとともにリスク低減に努めています。

環境教育

環境保全への取り組みを推進し、実効性のあるものとするためには、従業員一人ひとりの意識を高めることが重要となります。ヤンマーグループでは、地球環境問題、環境活動方針から現場での実践、さらには身近な事例から環境を考える取り組みまで、従業員の意識を高める環境教育や啓発活動を継続して実施しています。

ISO14001認証取得事業所では、ISO14001に関する基礎知識の習得や環境保全活動、環境に影響がある施設に関する教育・訓練を行っています。また、環境負荷が著しい作業現場に従事する従業員には作業手順書等を用いた特別教育を実施しています。

これ以外の事業所では、啓蒙活動を中心に、ライトダウンデーの実施、古紙リサイクル・ゴミの分別廃棄、夏季・冬季の空調温度設定等を実施しています。

国内グループ会社の主な環境教育・啓蒙活動一覧

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーホールディングス (株) 中央研究所	交通指導員 (交通立哨)	朝の通学時間時に 中央研究所近くの 交差点に立ち、通学児童の安全を守る	啓蒙	米原市
	米原安全運転教会活動 (交通マナー キャンペーン参加)	国道やスーパーなどで、交通安全運動 に関する啓もう活動を行う	啓蒙	米原安全運転管 理者協会
	FY自販機	売上の一部がヤンマーミュージアムで 実施される農業体験活動等への支援と して活用されます	教育	滋賀県
ヤンマーパワーテクノロジー (株) 小形事業部	・ 全社員対象の環境教 (上期/下 期) ・ 新入社員教育	環境一般教育 (環境保全と事故の役 割)	教育	—
	・ 環境事故対応 緊急事態訓練	環境事故対応訓練 (著しい環境側面の 緊急事態訓練)	教育	—
	新入社員教育	技能、事技社員の新入社員環境教育	教育	—
	中堅社員教育	技能系中堅社員の環境教育	教育	—
ヤンマーパワーテクノロジー (株) 特機事業部 (尼崎工場)	環境パトロール	毎月工場内を6名2班で巡回し、ゴミ の分別、油脂類の管理状況などをチェ ック	啓蒙	—
	緊急訓練の実施	油漏れ時の緊急訓練対応を実施した	教育	—
	環境ニュース発行	工場内の環境保全活動事例、注意点な どをまとめ社員に回覧	教育	—
	環境情報の開示	工場厚生棟に環境掲示板設置、およ び、ノーツ特機インフォメーションに 環境カテゴリーを新設。環境関連情報 を社員に案内する	教育	—
	社員子ども工場見学	社員子ども工場見学	啓蒙	—
	環境情報の開示	ノーツ用文書管理ソフト (イソロジ ー) の導入によるデータベース化によ り環境保全活動記録の情報開示	教育	—
	新入社員教育	技能、事技社員の新入社員教育	教育	—
	ライトダウンパトロール	毎月末水曜日のライトダウン徹底のため 18:00から巡回	啓蒙	—
	ライトダウンパトロール	毎週水曜日のライトダウン徹底のため 18:00から巡回	啓蒙	—
ヤンマーパワーテクノロジー (株) 特機事業部 (塚口工場)	環境関連情報の開示	毎月の燃料、廃棄物量をグラフ化し、 工場環境データとして各部門に配信し 環境啓蒙を実施	啓蒙	—
ヤンマーキャステクノ (株) 甲賀事業部	緊急事態対応訓練	緊急事態対応の訓練 ※ 12職場にて実施する	教育	—
	工場内外の環境	定期パトロールでの見直し	啓蒙	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーキャステクノ (株) 松江事業部	社員教育	環境マニュアル・規程、法規制の認識・周知教育	教育	—
	緊急事態対応訓練	緊急事態対応の訓練 ※ 各該当職場にて実施する	教育	—
	社員教育	環境関連教育（朝礼資料で）	教育	—
	環境方針掲示	各職場に掲示	啓蒙	—
	ストップ温暖化宣言文	各職場に掲示	啓蒙	島根県
ヤンマープラントサービス (株)	新入社員教育	技能、事技社員の新入社員環境教育	教育	—
	・全社員対象の環境教（上期/下期） ・新入社員教育	環境一般教育（環境保全と事故の役割）	教育	—
	・環境事故対応 緊急事態訓練	環境事故対応訓練（著しい環境側面の緊急事態訓練）	教育	—
ヤンマーマリンインターナショナルアジア（株）（大分）	環境保全活動に関する教育	産業廃棄物の管理・地球温暖化問題	教育	—
ヤンマーアグリ（株） 岡山工場	新入社員教育	・ISO14001の概要 ・環境マネジメントマニュアル	教育	—
	緊急事態対応訓練	祇園用水への油流出訓練	教育	—
ヤンマーアグリ（株） 高知工場	一般社員教育	・年度環境マネジメントプログラム ・環境法規、内規他	教育	—
	新入社員教育	・ISO14001の概要 ・環境マネジメントマニュアル	教育	—
	環境影響設備の作業教育	緊急事態対応（焼入用水槽・塗装前処理装置） 作業教育（廃水処理装置・油水分離槽）	教育	—
ヤンマーアグリ（株）大阪	環境パトロール	アグリ事業として、2カ月に1回、職場を巡回し、節電・ゴミの分別・整理整頓等の状況をチェック	啓蒙	—
ニューデルタ工業（株）	環境レポートの発行	HPに掲載、社員の教材として活用	啓蒙	—
ヤンマーエネルギーシステム製造（株）	一般社員教育	環境に対する一般教育	啓蒙	—
	緊急時対応訓練	緊急事態発生の模擬訓練	啓蒙	—
ヤンマー発電システム製造（株）	ライトダウン	毎週水曜日に19:00で事務所・工場のライトダウンを実施	啓蒙	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーエネルギーシステム（株）	新入社員教育	環境教育（新入社員）	教育	（YGECCSR部）
	社員教育	・ISO14001の概要 ・ヤンマーエネルギーシステム（株） 環境方針、目的目標の周知	教育	—
	環境研修会	エンドユーザー様、設計事務所様、建築・設備業者様、エネルギー関連会社様向けに、ガス体エネルギー政策上の位置付けと対策におけるCO2削減の効果をはかる手法のPR	教育	ガス会社
	環境研修会	お客様および施主に対する改正省エネ法に関する啓蒙活動	教育	日本ガス協会
	ペーパーレス化促進		啓蒙	—
ヤンマー建機（株）	社員教育	新入社員、新任監督者へのISO環境教育	教育	—
	新入社員教育	ISO14001 新入社員教育テキストに基づき年1回実施	教育	—
	緊急事態対応訓練	緊急事態可能性特定 9カ所 ① 手順の定期テスト ② 緊急事態対応の訓練 ※ 各職場にて実施する	教育	—
	一般社員教育	各課にて月1回、環境方針の管理、遵守すべき重要性について、朝礼・職場ミーティング等で担当課長が教育を行う	教育	—
	環境マネジメントシステム教育	サイト内の各関連会社の周知を各主管部門より行う	教育	—
	環境白書	社内報に掲載	啓蒙	—
	環境啓蒙活動	公害防止、省エネ・省資源、廃棄物専門部会の結果報告を掲示板上に開示（四半期ごと）	啓蒙	—
	環境啓蒙活動	環境管理委員会の開催（四半期ごと）	啓蒙	—
	派遣社員教育	雇い入れ安全教育時に環境教育を追加	教育	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
(株) 神崎高級工機製作所	緊急事態対応訓練	緊急事態可能性特定 8カ所 ① 手順の定期テスト ② 緊急事態対応の訓練 ※ 各職場にて実施する	教育	—
	新入社員教育	・ ISO14001の概要 ・ 神崎環境方針・EMS	教育	—
	省エネ巡回	各職場省エネ励行確認巡回 (年6回)	啓蒙	—
	環境関連情報の開示	全社環境目標、実施計画および活動内容、教育資料、連絡事項等の環境関連情報を、ノーツ上にISO14001掲示板DBを作成し、情報を共有化。 ノーツ廃止に伴い、ISO14001掲示板をY-Squareに移行する (2017年度)	啓蒙	—
	環境啓蒙活動	教育訓練資料を作成し、1回/月に開示 (Y-SquareのISO14001掲示板)	啓蒙	—
	新入社員教育	・ ISO14001の概要 ・ 弊社の環境管理、保全体制およびマネジメントシステムの概要 等	教育	—
ヤンマー本社サイト	環境報告書開示	WEBサイトで報告書の開示	啓蒙	—
	新入社員教育	・ ISO14001の概要 ・ 環境一般教育	教育	—
	梅田みつばちプロジェクト	みつばちの育成による地域振興	啓蒙	茶屋町振興町会 他

環境

気候変動

CO₂排出量の把握・削減に努め地球温暖化防止に貢献

事業活動におけるエネルギーの効率的使用とCO₂排出量の削減

ヤンマーグループは、国内に展開する全製造事業所において、生産活動に使用する電力や燃料などあらゆる種類のエネルギーを効率的に使用する体制をとるとともに、省エネ設備への更新、試運転効率の改善・エネルギー再利用等の活動を通じて、CO₂の排出量削減に取り組んでいます。

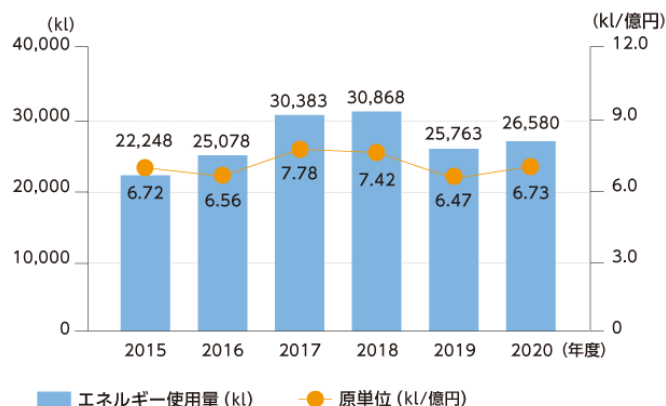
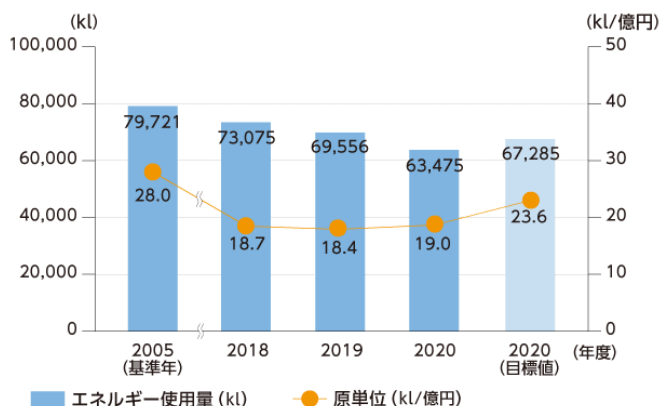
また、ピーク電力の削減と、自然災害などによる送電停止時の電源確保を目的として、自家発電設備の導入を進めています。

2020年までの削減目標は、国内製造事業所においてはエネルギー使用量の総量および効率使用の指標となる原単位で15.6%、CO₂排出量も同じく15.6%に設定しています（いずれも2005年度比）。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による生産量の減少により、前年度と比較してエネルギー使用量は6,081klの減少、CO₂排出量も11,506tの減少となりました。総量・原単位ともに目標値を達成できましたが、生産量減少にともなうエネルギー効率の悪化と、感染防止のための空調エネルギーの使用量増加等により、原単位は前年度よりそれぞれ3%以上悪化しました。

エネルギー使用量・エネルギー使用量原単位（国内）

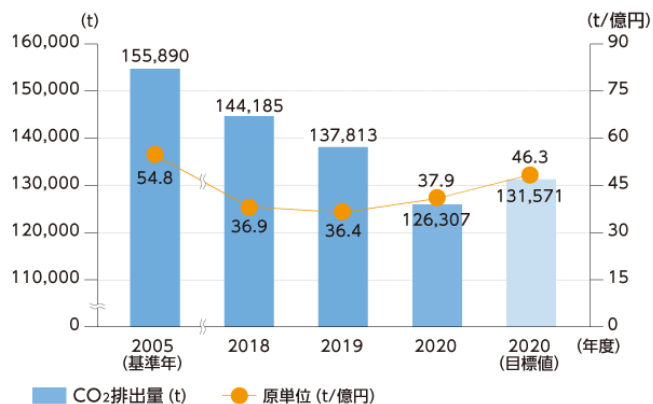
エネルギー使用量（海外）



※ 2016年度実績よりヤンマー（株）伊吹生産部、ヤンマー農機製造（株）鹿児島事業所を追加

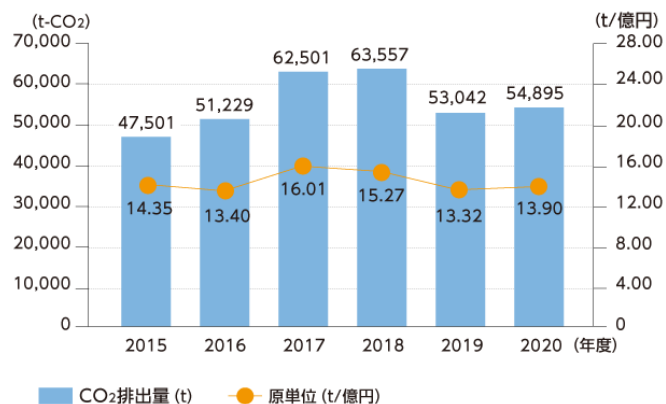
対象事業会社：【北米・中南米】YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS
【欧州】YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY
【アジアパシフィック】YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機（中国）、洋馬発動機（山東）

CO₂排出総量・CO₂排出量原単位（国内）



※ 2016年度実績よりヤンマー（株）伊吹生産部、ヤンマー農機製造（株）鹿児島事業所を追加

CO₂排出総量（海外）



対象事業会社：【北米・中南米】YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS
 【欧州】YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY
 【アジアパシフィック】YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機（中国）、洋馬発動機（山東）

環境

資源

限りある資源の有効活用に向け省資源化を推進

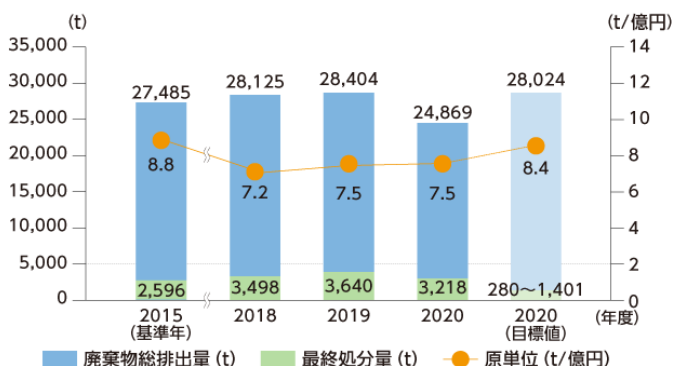
事業活動における廃棄物の削減とリサイクルの推進

ヤンマーグループは、生産工程における廃棄物発生量の削減に取り組むとともに、廃棄物の分別によるリサイクル化と有価物化を推進しています。

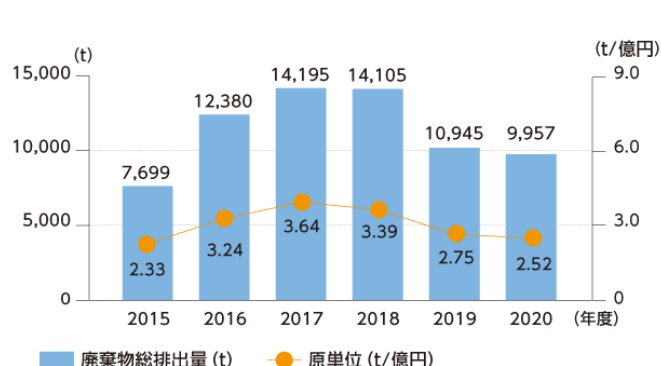
各工場では分別を徹底するために廃棄物の収集場、現場、事務所などに分別表を掲示するとともに、社員教育の実施をしています。工場から排出される廃油については、生産工程での異物混入を防止することで有価物化し、資源を有効利用しています。また、鑄造工場では、電気炉の導入により温室効果ガスの排出を削減できたほか、鑄造工程の作業改善により鑄砂廃棄物の大幅削減にも成功しました。

国内製造事業所の廃棄物排出量については、2020年度は2015年度比で原単位 5.0%以上削減することを目標としていましたが、実績は14.9%の削減となり、目標を達成することができました。一方で、有価物およびリサイクル産業廃棄物量が減少したため、リサイクル率は前年度より約1.6%低下しました。

廃棄物排出量および原単位と最終処分量（国内）



廃棄物排出量（海外）



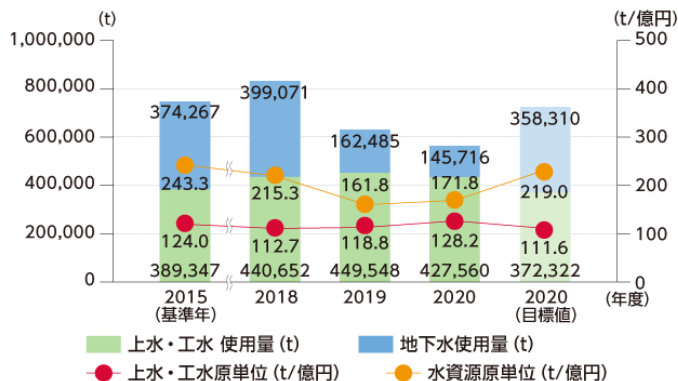
※ 2016年度実績よりヤンマー（株）伊吹生産部を追加

対象事業会社：【北米・中南米】YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS
【欧州】YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY
【アジアパシフィック】YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機（中国）、洋馬発動機（山東）

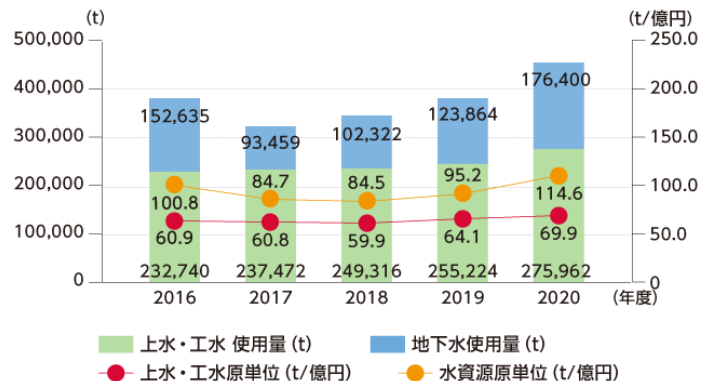
水資源使用量の削減

ヤンマーグループは、省資源化への取り組みとして工場内における水の循環利用を推進しています。国内製造事業所の水資源（上水・工業用水）使用量については、2020年度は2015年度比で原単位10.0%削減することを目標としていましたが、実績は29.4%の削減となり、目標を達成することができました。しかし、前年度との比較では上水・工業用水の原単位が7.9%増加しました。生産量の減少による効率の悪化と、機械加工ラインおよび塗装ラインの新設による使用量の増加が主な理由です。

水資源使用量・水資源使用量原単位（国内）



水資源使用量（海外）



※ 2016年度実績よりヤンマー（株）伊吹生産部を追加

対象事業会社：【北米・中南米】YANMAR AMERICA, TUFF TORQ, TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA, YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS
 【欧州】YANMAR EUROPE, YANMAR ITALY, YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE, YANMAR COMPACT GERMANY
 【アジアパシフィック】YANMAR DIESEL INDONESIA, YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA, YANMAR INDONESIA, YKT GEAR INDONESIA, YANMAR S.P., 洋馬農機（中国）、洋馬発動機（山東）

環境

汚染防止

有害な化学物質や環境負荷物質の削減と管理の推進

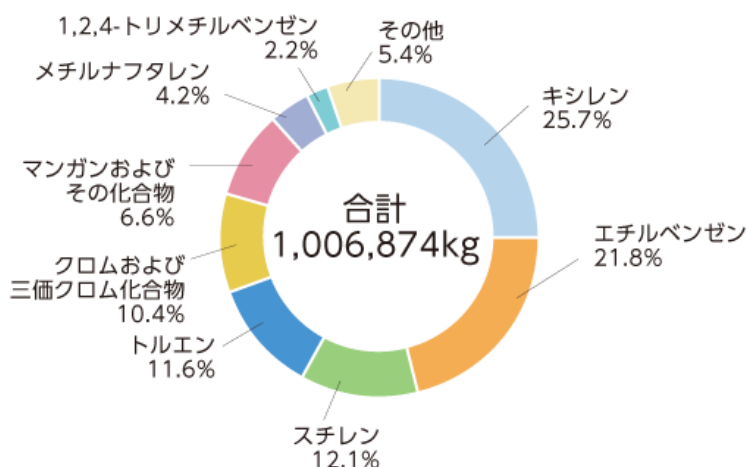
化学物質の排出削減

環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために、日本の化学物質排出把握管理促進法のPRTR制度に基づき、指定化学物質の使用量の管理・排出量の削減に取り組んでいます。

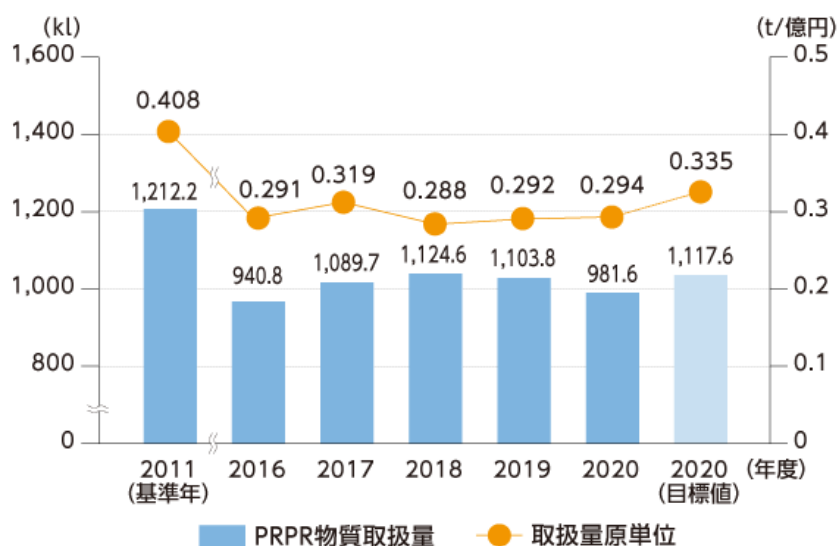
2020年度のPRTR対象物質の使用量原単位は、基準年である2011年度比27.5%の削減を実現しましたが、前年度比は0.8%の増加となりました。

第五次グループ環境中期計画では、国外の事業所については、新たに所在国のPRTR制度に基づく対象物質の管理を目標に掲げ、削減活動を展開していきます。

PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い状況



PRTR法第一種指定化学物質の取り扱い



ヤンマーグループ各社のPCB保有状況（2021年6月末現在）

事業体名称	事業所・部門名（旧工場含む）	保管物個数（処分対象）	対象物総重量（kg）
ヤンマーパワーテクノロジー（株） 小形事業部	木之本工場	43	調査中
	長浜事業所	56	調査中
ヤンマーキャステクノ（株） 松江事業部	本社工場	8	1,180
（株）ヤンマービジネスサービス	浦江（旧YES本社）	70	14
	関東流通センター	6	2,360
ヤンマーアグリ（株）	岡山工場	4	4
	山田工場	2	266
	南国工場	1	325
ニューデルタ工業（株）	本社工場	1	調査中
合計		191	4,149

サプライチェーン全体で環境負荷物質を管理

環境に配慮した製品開発と環境リスクの低減を図るために「グリーン調達ガイドライン」を制定し、取引先から供給される資材や部品に含まれる環境負荷物質の含有量について、2008年度から調査しています。

これらの情報は「製品含有環境負荷物質管理システム」により一元管理され、グループ各社の削減活動につながっています。

また、グリーン調達ガイドラインでは、ヤンマーグループ共通禁止物質を定め、削減状況により社内適応基準を設定し、削減を推進しています。

2019年度には、環境負荷物質の管理を強化するため、環境負荷物質管理推進責任者会議を設立し、2020年度からは、新たに製造部門をメンバーに加え、生産分野での環境負荷物質の管理・削減を進めています。今後もヤンマーグループ製品、および事業活動で使用する購入品に含まれる環境負荷物質の調査・管理を進め、環境負荷物質の削減に努めていきます。

ヤンマーグループ共通禁止物質

アスベスト、特定フロン（CFC、HCFCその他）、PCBs、PBB/PBDE、水銀、カドミウム、六価クロム、塗料中の鉛、RCF（リフラクトリーセラミックファイバー）、PFOAとその塩及びPFOA関連物質

▶ 「グリーン調達ガイドライン」はこちら

法規制の遵守と汚染防止

ヤンマーグループでは、日頃から関連法規の遵守を心がけるとともに、法に規定されている基準値より厳しい自主基準値による管理・運用をしています。

2020年度は、重大な環境法令違反事例として2021年3月にヤンマーキャステクノ株式会社松江事業部において、公共用水域への油流出事故が発生しました。再発防止に向けて、緊急時対応訓練などの取り組みを強化しています。

周辺環境への配慮

ヤンマーグループの各工場では大気や土壌など自然への環境汚染を予防し、周辺環境が常に良好な状況を維持できるようにさまざまな対策に取り組んでいます。

また、近年の住宅地の拡大により、隣接する工場では、騒音・臭気・粉じん等、周辺の生活環境に配慮した事業活動が求められています。

たとえば主力製品であるディーゼルエンジンでは、開発途上における耐久試験、出荷前の試験運転時に発生する排気ガスを大気へ放出しています。この排気ガスによる大気汚染を防止するため、排気ガス処理装置の設置を進めています。

また、工場で使用する化学物質・油脂類が漏えいすることによる水域・土壌の汚染防止のため、配管・貯蔵設備の定期検査、埋設配管の架空化、漏洩発見時に備えた教育訓練を行っています。

事業場敷地周辺が戸建住宅や高層マンション、大型商業施設などに囲まれた都市型工場では、騒音防止設備の拡充に努めているほか、夜間・休日等の時間帯については、騒音が発生する作業を自粛する等の配慮をしています。

また、住民からのご意見・問い合わせがあった場合には、現状確認を行い、発生源の対策・改善に向けた取り組みの説明を行っています。

環境

生物多様性

生物多様性への取り組み

自然との共生、生物多様性の保全に向け、ヤンマーホールディングスでは梅田ミツバチプロジェクトの支援、各事業所では排気ガスおよび排水等による環境汚染の防止、清掃活動などの推進に取り組んでいます。

また、廃食用油、食品残さ・粕殻などの食品系廃棄物を利用したバイオマス発電事業の拡大、農漁業の資源回復と新しい価値の提供を目的としたバイオイノベーション事業など、生態系の保全に貢献する製品・サービスの提供に取り組んでいます。

環境

製品

製品を通じたCO₂排出量の削減

製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量の把握

ヤンマーグループは、LCA（ライフサイクルアセスメント）による製品のライフサイクル（原材料の調達から、製造、流通、使用、廃棄まで）における温室効果ガス（CO₂）排出量の定量的把握・評価を行い、グループ製品による温室効果ガスの削減（原単位）を進めています。

今後のスコープ3情報の開示に向け、グループ全事業のLCAデータの把握と環境データ公表範囲の拡大を進めていきます。

製品使用時のCO₂排出量削減に向けた技術開発

ヤンマーグループは、農業機械や建設機械、空調などの高効率化をはじめ、燃料電池の活用や水素をパワートレインとした最新技術の開発・実用化により、環境指向性商品の割合を増やし、ライフサイクルでのCO₂排出量削減に貢献していきます。

製品の3Rの推進

製品・サービスのリサイクルや廃棄に関する取り組み

ヤンマーグループは、各国のリサイクル法令の遵守、製品に含有される有害化学物質の削減、製品情報の提供・公表などの取り組みを行っています。また、製品設計段階においてリサイクル・省資源に関するアセスメント評価や分解作業性を考慮した製品設計を採用することにより、従業員の意識向上に努めています。

マリン事業では廃船に使用されるFRPのリサイクルなど資源循環への取り組みを推進しています。

環境

グリーン調達

「自然と社会に調和するものづくり」 循環型社会構築へ、ヤンマーからのお願い

サステナビリティの実現には、事業活動を通じて社会全体の環境と調和を図り、「循環型経済社会システム」を構築する必要があり、環境保全に対する企業の取組みが強く求められています。

そのため、ヤンマーは環境に配慮した開発・設計・生産活動を全社的に取り組んでおりますが、わたしたちだけの活動では十分とはいええず、購入する製品や部品・材料等を納入いただく取引先様の協力が不可欠です。

環境に配慮された『環境負荷の少ない製品や部品・材料等を優先的に購入』させていただくため、当社の考え方をいわゆる『グリーン調達ガイドライン』としてまとめました。

ヤンマーグループは、『グリーン調達ガイドライン』に基づき、取引先様と共に環境保全活動を推進して参りますので、ご理解とご協力をお願い致します。

グリーン調達ガイドライン

2020年9月（第7版）



はじめに

21世紀は環境の世紀と言われており、環境との調和なしには継続的な発展は有り得ません。企業活動には、環境と調和した「循環型経済社会システム」を目指した取組みが強く求められています。ヤンマーグループは、環境に負荷を与えている商品を扱っていることを認識し、エネルギー技術の先駆者として、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。「グループを挙げて環境経営に取り組むこと」

「自主基準を設けて環境保全に取り組むこと」「グループで総合的に環境保全活動を推進すること」「環境情報を社内外と積極的に共有すること」「事業活動で実効のある施策を計画継続実施すること」を行動指針として、環境を重視したものづくりと、環境に配慮した商品開発を進めています。

わたしたちの商品は、多くの取引先様から納入いただく部品・材料を使って生産することで生み出されています。したがって、生産活動の全ての段階で環境負荷の低減を図るためには、わたしたちだけの活動では十分とはいええず、購入する製品や部品・材料等を納入いただく取引先様の協力が不可欠です。

このような背景から、ヤンマーグループは、『環境に優しい商品づくりには、環境保全に対応した環境負荷の少ない資材の調達が必要かつ重要である』ため、積極的に『グリーン調達』の推進に取り組んでいます。ヤンマーは、取引先様と足並みを揃えて推進していきたい内容を『グリーン調達ガイドライン』としてまとめています。

このたび「グリーン調達ガイドライン」を第7版とし改訂いたしました。本ガイドラインに記載の取組みは、取引先様のご理解なくしては困難であることから、皆様と共同して推進していきたいと、ご支援・ご協力のほどお願い申し上げます。

ヤンマーグローバルエキスパート株式会社 資材部
ヤンマーホールディングス株式会社 技術本部 技術戦略部

目次

1. グリーン調達ガイドライン
 - 1.1 適用範囲
 - 1.2 グリーン調達の基準
 - 1.3 環境負荷物質の使用規制
2. 改訂来歴

1. グリーン調達ガイドライン

このガイドラインは、ヤンマーグループ地球環境憲章の精神に則って製品に係わる地球環境保全を推進するための指針を示すものです。

ヤンマーグループ地球環境憲章、グループ環境ビジョンについては、以下サイトでご確認ください。

▶ <https://www.yanmar.com/jp/about/csr/environment/>

※ 製品：取引先様がヤンマーグループ各社に引き渡す化学品、部品及び完成品のこと。製品の包装に使用する包装材及び保護材もその製品に含める。

1.1 適用範囲

以下の資材の調達活動に適用します。

1. ヤンマーグループ各社が開発するもの
2. 1に使用する部品・材料・副資材・補用品

※ 対象外を設ける場合があります。

1.2 グリーン調達の基準

グリーン調達に関しては

- 取引先の選定基準
- 資材の選定基準

の二つの選定基準を設けています。

(1) 取引先の選定基準

取引先の選定に当たっては、品質、価格、納期などに加え、環境マネジメントシステムを構築して環境保全活動に意欲的に取り組んでいる取引先との取引を優先します。

1. 環境マネジメントシステム（EMS）の構築

1. ISO14001の認証もしくは類似のEMSで環境保全活動を実施していること。
2. 環境保全活動に関する企業理念・方針を理解し、全部門・全従業員に周知すると共に、一般の人にも開示していること
3. 環境保全活動を推進する組織および環境管理計画を有すること
4. 法規制や製品アセスメント及び環境側面を評価・管理システムを構築して改善を進めていること
5. 環境保全に関する教育・啓蒙を従業員および関連する業務従事者に対して行っていること
6. 省資源・省エネルギー、物流合理化に取り組んでいること

2. 製品含有環境負荷物質管理の徹底

1. 環境負荷物質管理システムが構築できていること
2. 製品に含まれる環境負荷物質に関する必要情報が提供できること
3. 製品含有化学物質調査のため、ヤンマーグループ各社が指定する情報システムが利用できること
4. サプライチェーン上流への環境負荷物質の適正な管理の要求を行っていること
5. 環境負荷物質に関する監査要請を受入ること

(2) 資材の選定基準

資材の選定に当たっては、必要な品質・機能・経済性・合理性に加え、以下の環境負荷低減に関する諸項目を満たしている資材を採用します。

1. 再生資源、エネルギー等に関する法律・条例に適合していること。
2. ヤンマーグループの「環境負荷物質の使用規制（YIS V-0001J）」に定めているヤンマーグループ共通禁止物質および個別で対応を求める禁止物質を含有していないこと。
3. ヤンマーグループの「環境負荷物質の使用規制（YIS V-0001J）」に定めている個別で対応を求める調査対象物質の含有量が把握されていること。
4. 使用に当り、環境負荷物質、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境負荷が低いこと。
5. 再生資源・部品の使用や小型化等により、省資源化や省エネルギー化が図られていること。
6. リサイクル設計がなされていること。
7. 1.3に定める環境負荷物質の含有量の把握ができており、ヤンマーグループの基準を満たしていること

1.3 環境負荷物質の使用規制

最新の「環境負荷物質の使用規制」（YIS V-0001J）を遵守することとします。

資材に以下の物質の使用を禁止または管理します。

(1) ヤンマーグループ共通禁止物質

ヤンマーグループ商品に使用を禁止する物質群のこと。物質群の名称は以下の通り。

アスベスト、特定フロン（CFC, HCFCその他）、PCBs、PBB/PBDE、水銀、カドミウム、六価クロム、塗料中の鉛、RCF（リフラクトリーセラミックファイバー）、PFOAとその塩及びPFOA関連物質

(2) 個別対応禁止物質

各国・地域の法令などで閾値以上の含有率で使用または含有を禁止する物質のこと。

(3) 個別対応調査対象物質

各国・地域の法令などにより使用・含有の有無もしくは含有率を調査・把握すべき物質のこと。

2.改訂来歴

- 制定（初版）：2003年4月
- 改訂（第2版）：2006年12月
- 改訂（第3版）：2010年7月
- 改訂（第4版）：2011年7月
- 改訂（第5版）：2012年7月
 - 環境負荷物質改定（第5.11版）：2012年7月
 - 環境負荷物質改定（第5.20版）：2013年3月
 - 環境負荷物質改定（第5.21版）：2013年10月
 - 環境負荷物質改定（第5.30版）：2014年5月
 - 環境負荷物質改定（第5.31版）：2015年3月
 - 環境負荷物質改定（第5.40版）：2016年3月
 - 環境負荷物質改定（第5.50版）：2016年9月
 - 環境負荷物質改定（第5.51版）：2017年3月
- 改定（第6版）：2019年6月
- 改定（第7版）：2020年9月

本文書へのお問い合わせのある取引先様は、以下サイトにてヤンマーグループ各社取引窓口の部署・担当者を明記のうえ、ご連絡ください。

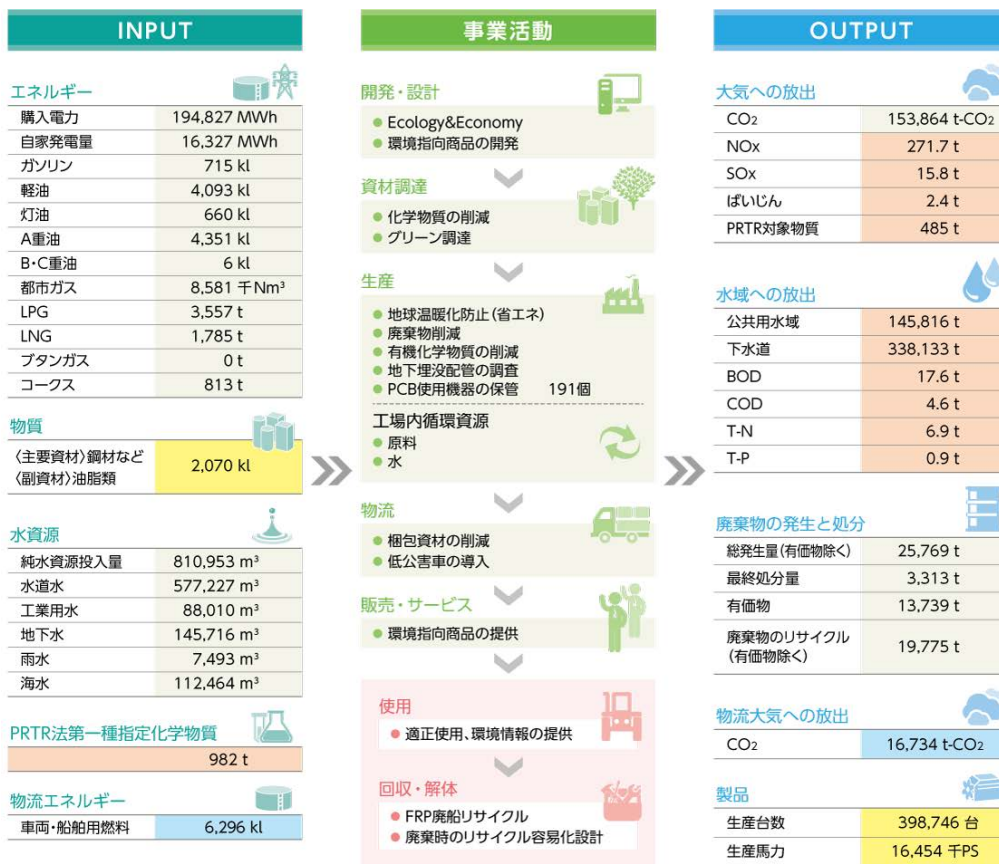
▶ <https://www.yanmar.com/jp/support/contact/form/yanmar/#mail>

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）環境報告データ一覧

環境パフォーマンスデータ

環境負荷の全体像

ヤンマーグループは、原材料の調達から生産、輸送、流通、使用、廃棄にいたるまでの全過程における環境負荷を定量的に計測・把握し、その削減に取り組むことが重要であると考えています。2020年度も引き続き、グループ会社の生産工場を対象に環境負荷の計測を実施し、必要なデータの収集を行いました。今後は、商品のライフサイクルの各段階における環境負荷の分析、削減に向けた検討をしていきます。



■ 算出方法

- CO₂排出量
使用した電力や燃料の「CO₂排出係数」を乗じて算出。「CO₂排出係数」は「地球温暖化対策推進法」の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルを参考にしました。ただし、電力のCO₂排出係数は毎年、各電力会社における発電方法の割合により変動します。
- SOx排出量
使用した重油と軽油に「比重」および「S含有率」を乗じて算出
- NOx排出量
燃焼施設の排ガス測定データから計算
- PRTR法第一種指定化学物質
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の規定に基づいて算出

■ 対象範囲

- 製造事業：** ヤンマーパワーテクノロジー7事業所（びわ、木之本、大森、長浜、伊吹、尼崎、塚口）
ヤンマーキャストクノ2工場（甲賀・松江）、ヤンマーマシンインターナショナルアジア、ヤンマーアグリ（旧ヤンマー農機製造）3工場（岡山・高知・鹿児島）、ニューデルタ工業、ヤンマーエネルギーシステム製造、ヤンマー発電システム製造、ヤンマー建機、神崎高級工機製作所
- 非製造事業：** ヤンマーホールディングス 本社サイト・中央研究所・バイオインベションセンター（岡山）
ヤンマーグローバルエキスパート 東京支社・ヤンマーミュージアム、ヤンマーパワーテクノロジー びわ、ヤンマーマシンインターナショナルアジア（旧ヤンマーホールディングス）大分
ヤンマー船用システム、ヤンマー建機（販売拠点）、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマーエネルギーシステム、ヤンマー沖繩、セイレイトータルサービス、ヤンマー製造サポート、ヤンマーマルシェ、ヤンマーエンジニアリング、ヤンマーシンピオシス

■ 備考

- ヤンマーパワーテクノロジー 単体データ
- ヤンマーグループ 製造事業データ
- ヤンマーグループ 特定商主データ（ヤンマーパワーテクノロジー、ヤンマー建機、ヤンマーアグリジャパン）

📄 環境負荷の全体像 (PDF: 181KB)

社会

製品責任

基本的な考え方

ヤンマーグループは、世界中のお客様の課題解決を最優先に考え、共に課題を発見しお客様にとって過不足がなくヤンマーにしかできない品質の解決策を提供していくことを目指しています。社員一人ひとりが社会的要求に応え、かつお客様の課題を解決する商品・サービスを迅速にお届けし、お客様からの信頼とご満足をいただくことを日々追求しています。また、TQM（総合的品質管理）活動のもと、QCサークルなどを通じて全社員が品質のさらなる向上に取り組んでいます。

品質の向上と安全の確保に向けた方針・体制

製品開発の各段階における社内独自の品質・安全基準

ヤンマーは、製品の企画・開発、製造、販売、サービスなどの各段階では品質・安全確保に向けた体系的な活動を行っています。特に安全に関しては独自の社内安全基準を定め、国内外の法規制とともに遵守を徹底しています。新商品開発の各段階でも事前に危険性を評価するリスクアセスメント、複数の視点から設計を審査するデザインレビューなどを実施し、品質・安全の両面から厳しくチェックしています。2020年度から、電動化商品の安全性確保のため、電動化に対応した製品安全基準の強化に取り組んでいます。

また、ヤンマー製品の使用を通じて、お客様をはじめとするユーザーが健康を損なったり、環境破壊につながったりすることを予防するため、「開発ステップにおける品質強化ガイドライン」を制定し、環境破壊・環境基準違反・その他規程違反等について、新商品開発から量産にいたる各フェーズにおいて実行すべきタスクと、各タスクで抽出、是正すべき品質に関するリスクを明確にし、効率的に商品の安定した品質を確保しています。

品質保証における一貫した体制の確立

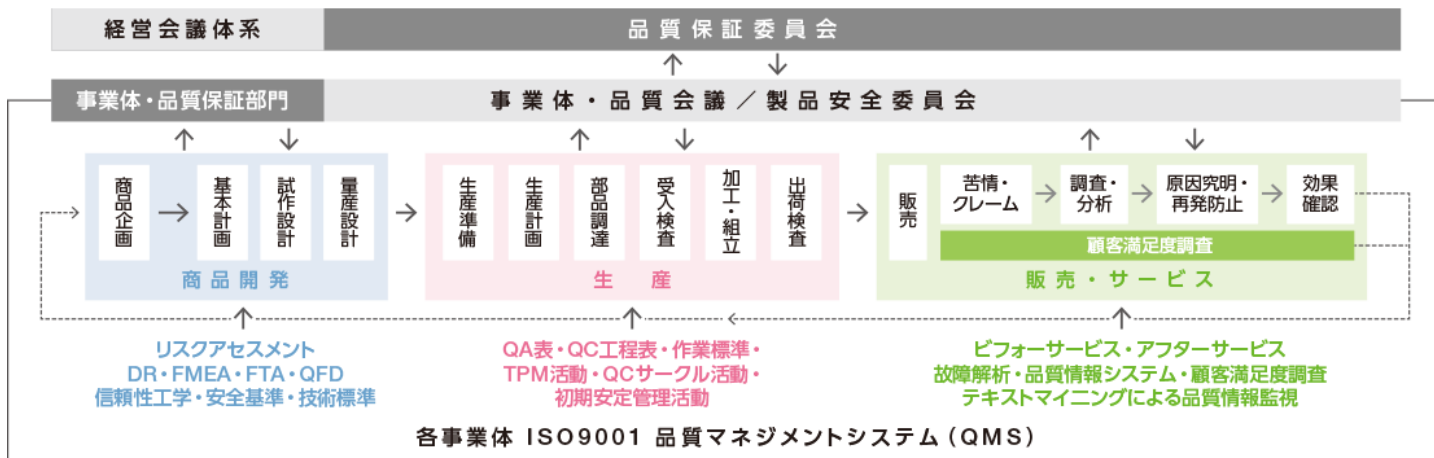
ヤンマーは、各事業体の品質保証部門が窓口となって製品の企画・開発から製造、販売、サービスまで一貫した品質保証の体制を確立しています。

品質解析センターのもと、電装品における標準化（認証）機能の強化と、当社グループでの電装品単体評価機能の強化に継続して取り組んでいます。さらに、製品の安全確保のため各事業体に製品安全委員会を設置し、全社品質保証委員会を通じてグループ全体を統括しています。

品質コンプライアンス事案0件を目標に、製品検査結果の改ざん防止に向けたシステム化を推進するため、コーポレート品質保証部から国内外の事業、および事業会社に対して、改ざん防止システムの改善に関する指針を発信し、計画的に改善を進めています。

2020年度は完成品検査工程について、各事業における現地法人の進捗管理と改善事例の共有を行いました。2021年度は、対象プロセスを生産工程だけでなく、営業・サービスに広げて品質コンプライアンスの強化に取り組めます。

ヤマハの品質保証体系



品質コンプライアンス確認の流れ

品質保証体系のうち、商品開発プロセスのなかで、QR (Quality Review) 0～QR3を開催することにより、品質コンプライアンスの確認を実施しています。

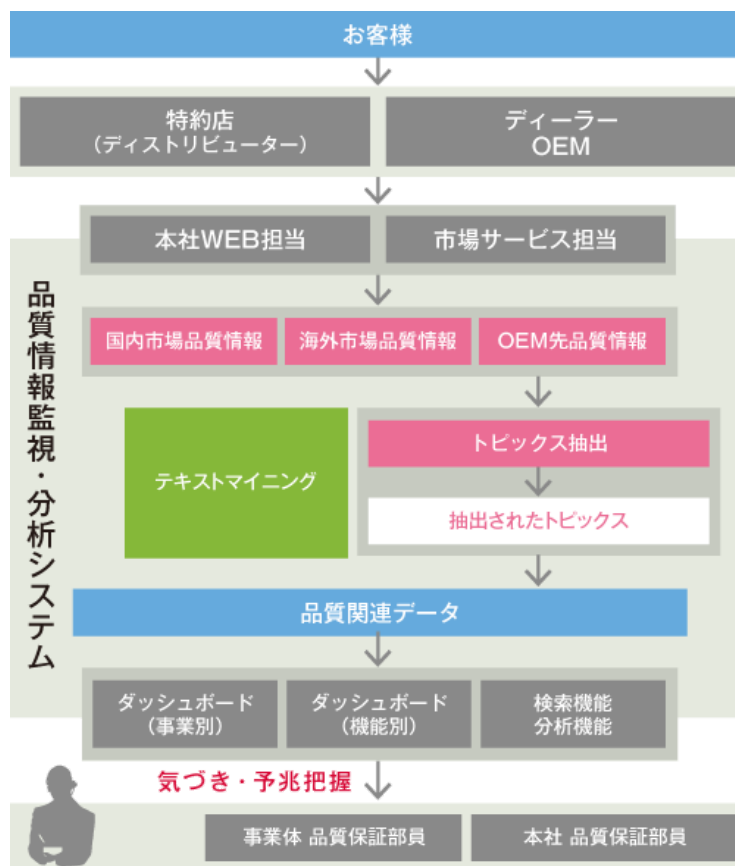


品質情報を監視・分析し、早期に重要な問題点を抽出

品質上の問題点を早期に発見するため、国内の品質情報と海外の市場品質情報システム (SEAQ) で収集した情報を監視・分析するシステム (AQAS) を構築し、迅速な情報収集と重要な問題点を抽出する作業の効率化を実現しました。

お客様からの品質情報は、特約店、ディーラー、OEMを通じて各事業部のサービス部門、および品質保証部に入ります。これらの情報をテキストマイニング (情報分析) 手法により、内容を詳細に分析し、その結果を品質関連データとして各事業部に向けてアウトプットしています。このシステムを活用し新商品の初期安定管理において、品質問題の再発防止、拡大防止に取り組んでいます。

品質情報監視・分析システム



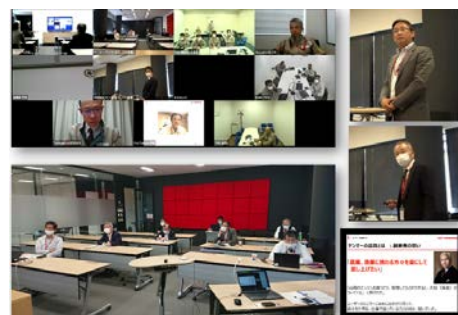
品質への取り組み

高品質のソリューション提供に向けた取り組み

「第6回QAフォーラム～ヤンマーグループ品質技術力の伝承～」を2020年11月4日から3週間にわたってオンラインで開催しました。

目的は、ヤンマー商品の品質を担う、開発、生産、品質保証、品質管理の各部門に所属するメンバーが、「最適ですぐれた品質のソリューション」の提供を目指し活躍するメンバーを称え合い、さらなる品質向上へのベクトル合わせと相互啓発によるレベルアップを図ることです。

より多くのメンバーが受講できるよう各種セミナーをオンライン受講可能にし、開催しました。開催期間中は、ヤンマーグループ国内全体で658名、全セミナー参加者合計1,628名と、品質保証および品質管理をはじめ、研究開発、生産、サービス、資材など幅広い部門の関係者が参加しました。



オンラインでのQAフォーラムの様子

リコールへの対応

製品に問題が発生し、処置が必要と判断した場合には、お客様の安全と被害の拡大防止を最優先に製品回収ならびに製品の交換、改修（点検、修理等）を迅速に実施しています。製品リコールに関しては関係機関※1に報告するとともに、ヤンマーのホームページ上に情報を開示し、必要によっては新聞紙上にリコール社告を行い、実施率の向上を図っています。

毎年度、リコールの発生抑制に向けた取り組みを進めていますが、2020年度は8件のリコールが発生し、下記の重点実施事項に取り組みました。

1. 重要品質問題の早期抽出と解決を図るため、市場品質情報システム（SEAQ）を構築し、すべての製品でグローバルに展開しています。2020年度は、海外の全現地法人に展開するため、システム的设计・開発に取り組みました。2021年度も、引き続きSEAQシステムの情報の精度向上と品質問題の解決スピードの向上に取り組みます。
2. 事業の品質保証強化のためのシステムツールとして、全事業共通プラットフォーム（AQAS）を構築。
3. 全社方針・事業方針に沿った実践的な品質教育を行うため、QC検定勉強会を企画・開催しています。2020年度は、1級から3級まで合わせて231名が合格し、累計合格者が1,509名となりました。

リコール件数の推移※2

年度	2016	2017	2018	2019	2020
リコール件数	7	8	17	9	8

品質に関する重要なお知らせ

※1 国土交通省、経済産業省、農林水産省、日本舟艇工業会など

※2 国交省リコール・改善対策および消安法に基づく製品リコールの報告件数

社員の声

海外現地法人における品質問題の未然防止と品質改善支援に取り組んでいます



株式会社神崎高級工機製作所
品質保証部
品質保証グループ
グループ長
太田 徹

当社の品質保証部は、品質問題における源流の原因を追究し、その是正を行うために品質改善活動のグローバル化を推進しています。

活動内容としては、海外現地法人と品質情報を共有し、改善事例のグループ展開による品質問題の未然防止、海外現地法人の慢性クレームおよび重要品質問題の品質改善支援などです。

2023年度までの目標である神崎グループ連結Fコスト※0.3%以下の達成に向けて、オール神崎グループで取り組んでいきます。

※ FはFailureの略。品質管理上重要な指標の一つで、製品の品質不良によって発生する費用のこと。

社会

雇用

基本的な考え方

ヤンマーグループは「ミッションステートメント」の実現に向けて、「チャレンジ精神」「コミュニケーション力」「語学力×バイタリティ」をベースに「国籍・性別・年齢を問わず、世界各地で通用するプロフェッショナル人材」を採用します。

また、多くの社員がグローバル分野で活躍できるよう、ビジネススキル研修をはじめ、技術者研修、経営マネジメント研修等の実施や、グローバルに広がるビジネスフィールドでの実践を通じて、人材を育成します。

社員一人ひとりが自ら将来の目標を持ち、自律的に成長し続け、エンゲージメントを高く持ち、次の100年を見据えた挑戦を生み出していきます。

エンゲージメント向上の取り組み

ヤンマーグループでは、従業員のエンゲージメントと働きがいの向上を目的にエンゲージメント調査を行っています。2020年度からは、調査方法をパルスサーベイ※に切り替え、調査結果の分析および従業員の声に基づき、改善施策をスピーディに展開しています。

※ 簡易的な調査を短期間に繰り返し実施する調査手法。

従業員との対話

タウンホールミーティングの開催

ヤンマーグループでは、経営層と従業員が直接対話を行うタウンホールミーティングを開催しています。2020年度は、ヤンマー農機製造、ヤンマーパワーテクノロジーびわ工場、中央研究所で計3回開催しました。

タウンホールミーティングは、経営層の考えを直接従業員に伝えるとともに、現場の意見を経営層が直接聞くことにより、経営層との距離を縮めて親近感を醸成し、エンゲージメント向上を図っています。



タウンホールミーティング

社会

人材育成

基本的な考え方

ヤンマーグループでは、グローバルに拡大するビジネス世界にふさわしい人材の育成に向けて、グループ全体の能力開発をサポートしています。製造現場ではものづくりの力を強化するために基礎技能や業務に関連する知識の習得などを奨励し、幅広い人間性を養う教育を実施しています。

グローバル化に対応した多様な人材育成の取り組み

ヤンマーグループは、柔軟かつ計画的な人材の配置と交流を行っています。グループ内の公募ポジションに応募・異動する「ヤンマーキャリアチャレンジ制度」や、業務に関して幅広くかつ高度な知識を有する人材を計画的に育成する能力開発プログラム「キャリア・デベロップメント・プログラム（CDP）制度」を導入しています。

さらに、グローバル人材の育成に向け、2020年度は、グループ社員向けの個別語学研修、海外赴任前の研修（語学、マネジメント講座）等に年間延べ約74名が参加しています。

また、将来の企業経営を担うべき人材育成のため、経営管理能力の向上を図る選抜研修を国内外の受講者を対象に実施しています。このほか、海外でのビジネスを成功に導くための能力開発を支援しています。これらの研修はすべて就業時間内に受講することができます。

社会

ダイバーシティ&インクルージョン

基本的な考え方

ヤンマーグループでは「国籍・性別・年齢を問わず、世界で通用するプロフェッショナルな人材の確保」を目的に、多様な人材を採用し、ダイバーシティに取り組んでいます。

ヤンマーにおけるダイバーシティとは、ライフスタイル、文化、キャリア、国籍、性別等の違いを受け入れ、尊重し、その能力を最大限活用することによって企業パフォーマンスを向上させることを意味しています。そのような一人ひとりの能力、個性、価値観が生かされる組織を目指し、グループ全社員が働きがいと誇りを持てる企業づくりに取り組んでいます。

グローバル化戦略の一環としてダイバーシティを推進

ムスリムフレンドリー食の提供と祈祷室の設置

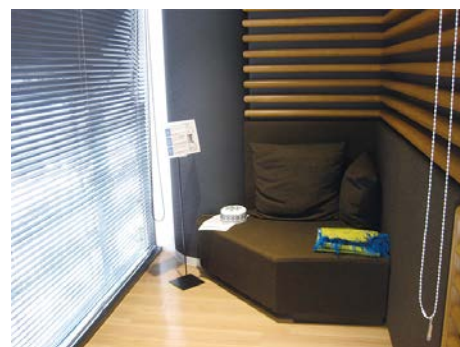
ヤンマーは、多様な社員への対応とグローバル化戦略の一環として、本社社員食堂（プレミアムマルシェオーサカ）にて、ムスリムフレンドリー食を提供しています。世界の人口の約4分の1を占め、ヤンマーグループの拠点がある東南アジア、ヨーロッパにも多いムスリム（イスラム教を信仰する人の総称）の方々向けに、ヤンマー独自のムスリムフレンドリー基準に沿ったメニューを日替わりで提供しています。

食料生産の分野をミッションに掲げる企業として、食材と味にもこだわり、ムスリム対応の肉や食材を使用するなど、ムスリムの社員やお客様はもちろん、日本人社員にも安心でおいしい昼食メニューの一つとしてムスリムフレンドリー食が選ばれています。また、礼拝の習慣に配慮した祈祷専用のスペースも設置。これらの取り組みは文化の相互理解の観点からも、社員、お客様から、国籍・宗教を問わず評価を得ています。

なお、2020年度からは新型コロナウイルス感染対策で食堂の規模を縮小して営業しており、ムスリムフレンドリー食の提供は2021年10月現在、休止しています。



ムスリムフレンドリー食の一例



祈祷室

女性社員が多方面で活躍できる職場環境を整備

ヤンマーホールディングスは、2021年3月末現在、従業員数2,914名のうち、女性社員は552名（18.9%）となっています。

2020年度の新入社員（総合職）における女性比率は16.0%でした。ヤンマーの主軸事業はエンジンをはじめとした機械分野で、これらを専門とする女性は少ないですが、社内にはさまざまな役割があるため、多方面での女性の活躍を見据えて採用を行っています。

採用活動においては、女性スカウトも積極的に登用し、就職活動中の女子学生に向け「女性社員との座談会」などを実施しています。

2020年度には、ヤンマーホールディングスにて女性社員向けのメンターシップ制度を開始し、先輩社員が対話を通じて後輩社員の疑問解消や成長のサポート、社内ネットワークの形成を支援しています。

管理職への女性登用

現在、ヤンマーホールディングスでの女性の管理職比率は2.3%ですが、人数はここ数年増加傾向にあります。女性の管理職21名（グループ会社社長1名、部長4名、課長16名）が活躍しており、男女平等に評価される制度・風土が整っています。

障がいを抱えた社員が安心して働けるさまざまなサポート体制を構築

ヤンマーグループとして、障がい者雇用を推進していくため、2014年4月にヤンマーシンビオシスを設立し、7周年を迎えました。特例子会社※1として、2021年3月末時点で59名の障がいのある方々が元気に働いています。

ヤンマーシンビオシスの「シンビオシス」とは「共に生きる＝共生」という意味です。私たちは障がいのある方の個性を生かしながら、自然や社会、地域、多様な人々との共生を大切にしています。

ヤンマーシンビオシスは、“ヤンマーらしさ”を追求するため、農業に関わる「農業ソリューション事業」、ヤンマーグループの社員が働きやすい環境をサポートする「オフィスサポート事業」、小形ディーゼルエンジンの生産に関わる「製造サポート事業」の3つの事業を展開しており、障がいのある社員も安心して仕事ができるよう、さまざまな取り組みを行っています。

同社では、精神保健福祉士、作業療法士の専門資格を持つ社員が所属する健康・サポート室を組織し、障がいのある社員本人との定期的な面談や地域支援機関も交えた会議を通じて、社員の心身のケアに日頃より努めています。

さらに、大阪・梅田東地域を四季折々の花で彩る活動や地域清掃を通じて、地域社会に貢献しています。また、特別支援学校や就労移行事業所、企業からの見学を幅広く受け入れ、ヤンマーグループにおける障がい者雇用の取り組みを知っていただく活動を行っています。

2021年3月のヤンマーの組織再編にともない、グループ適用企業が、8社から7社※2となりましたが、障がい者雇用率は、2021年3月末現在で現行の法定雇用率を達成し、2.32%となりました。今後も維持、向上に取り組んでいきます。

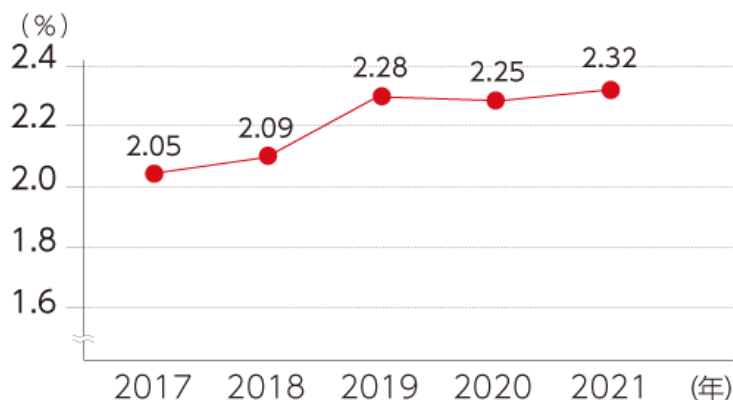
※1 「特例子会社」とは、国から特別に認められた制度であり、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立することにより、グループを一つの企業とみなして、雇用率を算定することができる制度

※2 ヤンマーホールディングス、ヤンマーパワーテクノロジー、ヤンマーグローバルエキスパート、ヤンマーアグリ、ヤンマーアグリジャパン、ヤンマービジネスサービス、ヤンマーシンビオシス



ひまわりプランタの設置作業

障がい者雇用率



※数値はいずれも3月末時点のものです

個人の専門性や希望を考慮した再雇用制度など高齢者の活躍推進を進めています

国内における少子高齢化が進むなか、ヤンマーは人材の多様性の観点から高齢者の活躍推進の必要性を認識し、高齢者の雇用拡大を進めています。定年退職者のうち再雇用を希望した社員は全員65歳まで勤務することができ、2021年度のヤンマーの再雇用率は82.2%となっています。

また、個人の専門性や希望を考慮したうえで、適正な再配置ができるように配慮しています。

ワークライフバランスの推進

家庭と仕事の両立を目指しさまざまな制度を有効に活用

育児介護休業等の制度は、利用可能な条件や利用回数など法定以上の内容で整備しています。さらに、積み立て有給休暇制度の充実などにより、家庭と仕事を両立させ、すべての従業員が能力を十分に発揮し、安心して働き続けられるような職場づくりに取り組んでいます。

育児休業を取得し職場に復帰できるようにさまざまな支援をしています。具体的には、女性社員には妊娠中から準備しておくことやそのポイントを解説したハンドブックや、育児に参画する男性社員向けのハンドブック、介護に関心のある社員のためのハンドブックなども用意しています。また、2020年度には男性社員のための両立支援セミナーをオンラインで実施しました。

2020年度はヤンマーホールディングスにおいて、育児休業の利用者数が69名、短時間勤務者数が96名、産前産後休暇取得者数が33名となっており、女性の育児休業からの復職率は94.4%となっています。

また、ヤンマーでは多様な人材の活躍と生産性の向上を目的として、2017年10月より在宅勤務制度を導入しています。在宅勤務制度はフレックスタイム制と併用して活用することができ、従業員はワークライフバランスを考慮した、より柔軟な働き方を選択することができます。

今後は、より多くの社員が活用できる制度へと改善を進めていきます。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業利用者数	36 (うち男性1)	41	50 (うち男性2)	45 (うち男性1)	69 (うち男性15)
短時間勤務者数	73	81	89	91	96
産前産後休暇取得数	22	26	24	28	33
介護休暇利用者数	2	4	2	4	3

年次有給休暇の取得推進

ヤンマーホールディングスでは、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。継続的な取り組みにより、2020年度は年次有給休暇の取得率は53%となり、着実に取得率が向上しています。

Close up

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ヤンマーグループは、ブランドステートメント「A SUSTAINABLE FUTURE -テクノロジーで、新しい豊かさへ。」の実現に向けて、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、イノベーションの創出と新たな価値を社会に提供していきます。

責任者メッセージ

D&I推進により、
社員一人ひとりの能力を最大限に発揮させる



ヤンマーホールディングス株式会社
取締役 チーフヒューマンリソースオフィサー
人事部長 (CHRO)
浜口 憲路

企業の持続的な成長を支える原動力となるのは社員です。性別、国籍、人種、宗教など多様なバックグラウンドを持った社員がいきいきと働ける環境づくりが大切です。

ダイバーシティには、在宅勤務やフレックスタイムなどの“働き方の多様性”や、“働く場所の多様性”、“働く価値観の違い”なども含まれますが、多様性（ダイバーシティ）をお互いに認め合って、それらが融合（インクルージョン）する「ダイバーシティ&インクルージョン」が大切だと考えています。

多様性に富んだ人材が世界中から集まってネットワーク型組織を組成し、プロジェクトを進めていくことがヤンマーの大きな力になり、イノベーションの創出につながると考えます。

社員一人ひとりの価値観に合った活躍の場を提供するとともに、働き方の選択肢を増やして、能力を最大限に発揮できるようにサポートしていきたいと思えます。

責任者メッセージ

女性に活躍してもらえらる職場環境の実現と 企業風土の醸成が大切



ヤンマーホールディングス株式会社
取締役 チーフストラテジーオフィサー
経営戦略部長 (CSO)
長田 志織

ダイバーシティを推進することで、ヤンマーはより高いパフォーマンスを発揮できる会社になれると考えています。違う観点や価値観を有するメンバーが意見交換することによって新しいモノの考え方が生まれると思っています。

当社は機械メーカーではありますが、それでも女性の管理職が非常に少ないと感じています。女性に活躍してもらおうためには、安心して気持ちよく働ける職場環境の実現が必要です。たとえば、子育て中の女性の場合、子どもの年齢によって働ける時間が違ってきますので、柔軟な制度設計に変更するとともに、上司や職場の理解が重要になります。また、日本人女性は無意識のうちに何ごとにも控えめになってしまうバイアスが働くことも多いため、女性の能力をしっかり見て、後押しできる企業風土の醸成も大切だと考えています。

▶ 責任者2人による対談 Y-media 「女性が働きやすい企業へ。ヤンマーが推進するダイバーシティとは？」

Diversity For YANMAR



『いきいき、ワクワク、SMILE』。心豊かに働く社員はヤンマーグループを支える原動力です。国籍、文化、年齢、性別、ライフスタイルなど多様なバックグラウンドからなる考え方や価値観を持つ社員が、相互に支援・啓発することでイノベーションの創出を実現します。

そして、多様なメンバーが新たな商品・サービス・ソリューションを創造することで、社会に新たな価値を提供していきます。ヤンマーグループは、ダイバーシティ&インクルージョンを通して、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けて、さまざまな取り組みを進めています

在宅勤務制度

ヤンマーホールディングスは、多様な人材の活躍と生産性の向上を目的として、2017年10月から在宅勤務制度を導入しています。2020年度には、利用対象者の拡大、在宅勤務制度とフレックスタイム制の併用の実現など、従業員はワークライフバランスを考慮した、より柔軟な働き方を選択することが可能となりました。

メンターシップ制度

先輩社員が対話を通じて後輩社員の疑問解消や成長のサポート、社内ネットワークの形成を支援するため、ヤンマーホールディングスは、女性総合職社員向け・外国籍社員向けのメンターシップ制度を導入しています。

仕事と家庭の両立

多様な社員がいきいきと働き、活躍できる職場づくりのため、男性育児参画推進活動に取り組んでいます。2020年度は、ダイバーシティ西日本勉強会に参加する11社と合同で「男性のための仕事と育児の両立セミナー」をオンラインで開催しました。

社会

健康と安全

基本的な考え方

社員一人ひとりが心身共に健康で、能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍できることが、ヤンマーの持続的成長と生産性向上につながると考えています。2020年、社員の健康への取り組みを効果的かつ効率的に推進させるため、「健康経営方針」を制定しました。健康経営実現のため、健康保険組合とも協調し、社員の健康保持・増進に向けて取り組んでいきます。また、事業所における労働災害を未然に防止するため、作業環境の整備や危険要因の低減活動、安全で快適な職場づくりなどに取り組んでいきます。

健康経営

社員とその家族の健康保持・増進に向けた取り組み

健康経営方針

社員の健康増進を通じ、社員がいきいきと働き、活躍することがダイバーシティ&インクルージョンの実現やエンゲージメントの向上、そして、生産性向上につながりヤンマーグループの持続的成長を実現します。

推進体制

ヤンマーホールディングスCHRO・ヤンマー健康保険組合理事長を最高健康経営責任者とし、健康経営を主体にグループ全社での健康の取り組みを牽引していきます。

また、グループ社員の健康状態の保持増進のため、健康保険組合、労働組合・社員組合、各社担当者、保健スタッフと連携のもとさまざまな保健事業、健康施策に取り組んでいきます。

行動目標「KENKO11」

ヤンマーグループに所属する役員・社員の一人ひとりが、生活習慣病およびその他の疾患リスクを軽減し、これからも健康でいきいきと活動できるための行動目標を定めています。

KENKO11

1. バランスのとれた健康的な食生活
2. 身体活動への意識向上
3. 積極的休養
4. 質の良い睡眠の確保
5. ストレスと上手につきあう
6. 禁煙
7. 節度ある飲酒
8. 歯と口腔内の衛生保持
9. 適正体重の保持
10. 健康診断による早期発見・早期治療
11. ヘルスリテラシーの向上

重点施策

ヤンマーグループにおいては健康経営を進めていくうえで、重点施策を以下の通り定め、さまざまな取り組みを行っています。

1. メンタルヘルスケアの促進

以下を目的として、入社時のセルフケア教育、定期的な管理職へのラインケア教育を実施しています。また、産業医と連携しリハビリ勤務を取り入れ円滑な職場復帰にも取り組んでいます。

- (1) メンタルヘルス不調の未然防止・早期発見、早期予防
- (2) メンタルヘルス不調の重症化予防、再発防止
- (3) 療養からの円滑な職場復帰

2. 積極的な禁煙の促進

生活習慣病や循環器系疾患、肺がんなど、さまざまな疾病の原因となるといわれている喫煙率を削減させるために、禁煙外来費用の補助、毎月22日を禁煙デーとして、情報提供や教育に取り組んでいます。

- (1) 受動喫煙防止環境の対策
- (2) 禁煙支援体制の強化
- (3) 禁煙教育

3. 生活習慣病予防対策

ヤンマー健康保険組合と事業所とのコラボヘルスにより、以下3項目の取り組みに重点を置き、健康づくり環境を社員に提供しています。健康診断を有効に活用し、産業医意見聴取のもと2次受診勧奨を行い疾病の早期発見・早期治療に取り組んでいます。

- (1) 定期健康診断実施（実施率100%）
- (2) 2次検診受診における健康管理
- (3) コラボヘルスでの健康づくり体制の充実

4. ワークライフバランスの推進

事業所の環境に応じて、ノー残業デーやライトダウンデーの設定、一斉有休取得日の設定、在宅勤務の推進等の取り組みを行っています。社員一人ひとりがワークライフバランスの意識を高め、いきいきと働ける生活の基盤をつくることのできるよう環境づくりや情報を提供しています。

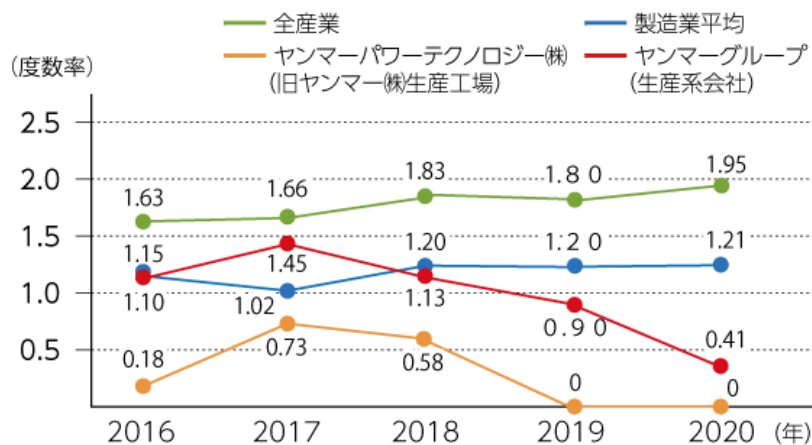
- (1) 時間外労働の削減
- (2) 休暇取得の促進
- (3) 多様な働き方の促進

労働安全衛生

従業員の安全衛生の確保

ヤマダグループでは、従業員が安全に働ける職場を確保するため、安全衛生活動を行っています。各拠点では、安全衛生委員会を設け、安全パトロールやリスクアセスメントなど安全衛生管理の強化を実施し、KYT（危険予知トレーニング）や安全体感訓練など各種安全教育を行い、安全意識の向上による労働災害の防止に努めています。

労働災害統計



※ 度数率：100万労働時間当たりの死傷者数

※ 各年の対象期間：1月1日～12月31日

全産業・製造業平均データ：厚生労働省「労働災害動向調査（事業所調査〈事業所規模100人以上〉及び総合工事業調査）の概況」

社会

人権

基本的な考え方

ヤンマーグループは、事業活動による人権侵害や取引上の人権に対する負の影響に対し適切に対応することで、人権を尊重する企業としての責任を果たしていきます。また、人種・国籍・性別・年齢などによる差別、児童労働・強制労働、ハラスメント行為などを禁止し、安全で働きやすい職場環境を目指します。

ハラスメント行為の防止

社員に対しハラスメントに関する対応方針や相談窓口の周知を行い、ハラスメント行為の防止に努めています。ハラスメントに関する正しい知識を習得し、防止対策や相談を受けた際の適切な対応を学ぶことを目的として、例年、新任管理監督者を対象としたハラスメントに関する研修を実施しています。

また、グループ各社においてもハラスメントに関する教育・研修を適時実施しています。2020年度はグループ各社人事部門を対象にハラスメントに関する法改正情報や防止措置についての説明を行い、ハラスメント防止対策の強化を図りました。

新型コロナウイルス感染防止対策に関する取り組み

ヤンマーグループは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、お客様や取引先、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様
の安全と健康を最優先とし、政府や自治体等の方針に基づきながら感染拡大防止に努めています。

主な取り組み

- 可能な限りの在宅勤務や時差勤務を全社的に推奨
- 社内外の会議は、原則リモートで開催
- イベントの開催および参加は、原則中止または延期
- 不特定多数との接触機会が多い大都市圏、および「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」発令地域を往来する外出・出張の原則禁止
- 会食・懇親会の原則禁止
- プライベートでの感染リスク回避の要請
- 職場における衛生管理の徹底 など

そのほか、各拠点において、パーティションや消毒液の設置、座席のソーシャルディスタンスの確保、各種承認の電子化など、効率的に安心して働ける環境づくりも進めています。

社会

コミュニティ

基本的な考え方

ヤンマーグループは、持続可能な社会の実現には地域社会の発展が欠かせないと考えています。国内外における当社グループの事業所がある地域はもとより、当社グループの事業活動が影響を及ぼす可能性のある地域の課題把握に努め、地域と連携しながらその解決に取り組んでいます。環境保全活動のほか、地域活動への参画、災害復興支援、国際交流、雇用創出・就労支援などを推進しています。

社会貢献活動（国内）

「NPO法人梅田ミツバチプロジェクト」の支援

ヤンマーは、社員の提案により2011年から始まった都市養蜂活動「梅田ミツバチプロジェクト」の支援を行っています。

ミツバチは都会の木々や草花の受粉を行い、実をつける一助を担います。実を目当てに野鳥が集まり、食べた実の種子を運び新たな緑の息吹が芽生えていきます。生態系の連鎖になくはならないミツバチの役割を伝えながら、地域の緑化推進を続ける同プロジェクトの活動は、自然と共生して発展を続けるヤンマーの業態と共鳴する点もあり、ヤンマーが地元で行っているCSR活動との連携も行ってきました。

同プロジェクトは、ヤンマー本社ビルの社員食堂「Premium Marché OSAKA」の中央庭園に巣箱を設置し、養蜂活動を行っています。近隣地域の小学生や地元住民を招き、ミツバチの生態を紹介する環境学習なども実施しており、ヤンマーはこの活動をサポートしています。なお、2020年度は新型コロナウイルスの影響により、これらの活動は自粛しています。

「大輪会」に参加し環境保全活動を行っています

ヤンマーは、関西を基盤とする企業グループで構成される大輪会を通じて環境保全活動に参画しています。

大輪会は、地元大阪を花と緑で活性化する活動や支援を各地で行っており、なかでも企業と大阪府民が協働で整備する泉佐野丘陵緑地の公園づくりには2008年から参画しており、大阪府やボランティア団体「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」と共に、竹林の管理作業を行ってきました。さらに、ボランティアに必要な知識や技術を身に付けるための講座の開講や、花苗の供給、公園の整備などの活動を継続しています。



ミツバチ学習の様子



御堂筋に植えられた花苗（大江橋付近）

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、泉佐野丘陵緑地での活動は実施できませんでしたが、大阪市内中心部の花飾り事業として、御堂筋に約11,000株の花苗を植える活動を実施しました。

社内では、引き続きイントラネットでボランティアを募集しており、今後も、泉佐野市の地元企業や一般市民の方にも参加いただける「みんなの森活動」として、活動の輪を広げていく予定です。なお、ヤンマーは過去に「泉佐野丘陵緑地パーククラブ」へ自社製品である重機を寄付しています。

大阪市立中学校で職業出前授業を実施

2021年2月、大阪市立北稜中学校の2年生を対象に、ヤンマーアグリ（YAG）ICT戦略推進部の社員が講師となり、職業出前授業を実施しました。

出前授業とは大阪市北区が主催しているもので、中学校におけるキャリア教育の一環として教育活動に取り入れられている学習プログラムの一つです。この取り組みは、生徒が将来の夢や目標を持ち挑戦するきっかけをつくるとともに、多様な職業に触れる機会を増やすことを目的として行われており、企業の社員や専門的な知識を持った社会人が教育現場に出向き授業を行っています。今回、北区からYAGへの出前授業の依頼があり、大阪市立北稜中学校での授業が実現しました。

出前授業には、YAGを含む10社の企業が参加し、1グループ10～20名程度に分かれて各社50分の授業を2コマ実施しました。新型コロナウイルスの感染防止のため、当日はオンラインで実施した企業もありましたが、YAGは学校に出向いて、感染症対策を実施したうえで授業を行いました。

「農家の仕事とは？」「スマート農業で農家の仕事はどう変わる？」「ヤンマーアグリの仕事とは？」の3点をテーマに、講師が動画やクイズを織り混ぜながら説明。授業に参加した生徒からは、「仕事をするなかで、一番やる気が出たこと、嬉しかったことは」「ヤンマーに就職したいと思ったきっかけは」「どうすればヤンマーに入社できるか」など沢山の質問があり、ヤンマーや農業の仕事に対して興味を持ってもらった様子でした。

今後も機会があれば、出前授業を通じて、次世代を担う地域の子どもたちのキャリア形成に寄与していきます。



職業出前授業

食育教室でダイコンとカブを収穫

ヤンマーシンビオシス（YSS）栗東事業所は、栗東市農業振興会が主催する「食育教室」に参画し、地元の園児と小学生が事業所のスタッフと一緒に種をまき、草取りをしてダイコンとカブを育ててきました。野菜は順調に育ち、2020年11月に無事、収穫を迎えることができました。

収穫日当日は地元の園児と小学生が時間ごとに分かれて訪れ、計150人以上が参加するとともに、YSSの白藤社長も収穫に参加しました。スタッフが収穫の仕方を教えると、子どもたちはわいわいと賑やかにダイコンとカブを一生懸命引き抜き、「重いー！」と言いながらも自慢そうに持ち上げる子もいました。収穫したダイコンとカブは子どもたちに持ち帰ってもらいましたが、なかには「シチューを作ってもらおう！」と、採ってすぐにメニューを決め、嬉しそうにしている子もいました。

YSSは、今後も「食育教室」への参画などを通じて、子どもたちの豊かな食生活や、農業への興味、関心を喚起する活動に取り組んでいきます。



収穫の様子



収穫の様子



種まき

社員の声

「地域に貢献したい」という気持ちを
これからもずっと大切に持ち続けていきます



福元（右）と、毎回地域清掃に参加してくれるシンビオシスメンバー（左）

ヤンマーシンビオシス株式会社 企画管理部経理グループ 福元 那奈

ヤンマーシンビオシスは、さまざまな事業活動を通じた社会貢献を行っています。なかでも、地域清掃は私が力を入れている活動のひとつです。

当初は数名での活動でしたが、社内で呼びかけを行いながら地道に活動してきました。その甲斐もあって、グループ会社の有志ボランティアの方々と一緒に参加する機会も増えてきました。最近では「次の地域清掃も楽しみにしています」といった参加者からのお声かけをいただくこともあり、それが今の私のやりがいにつながっています。

地域貢献活動は、地域との信頼関係を大切にし、社員に寄り添う当社ならではの活動だと思っています。活動を通じて会社も個人もより豊かになることをモットーに、今後も活動の輪を広げていきたいと考えています。

国内グループ会社の主な社会貢献活動一覧（上記の活動以外）

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーホールディングス （株） 中央研究所	琵琶湖一斉清掃	米原市エリアの琵琶湖岸の清掃を行う	ボランティア	米原市
	子供110番	子どもが安心して暮らせる環境を確保するために「子供110番」に協力	地域交流・地域貢献	滋賀県警
	公開緑地	中央研究所北東角部を公開緑地に、南東部に桜の木を植え、周辺住民に親しまれる緑地空間を設けた	自然・環境保護	—
	緑地面積の拡大	国道8号線沿いに緑化を行い、周辺住民や通行車両運転者へ、やすらぎと潤いを与える	自然・環境保護	—
	米原市エコフオスター活動	事業所周辺の清掃活動として、中央研究所とJR米原駅東口間の歩道の清掃を行う	ボランティア	米原市
	淡海エコフオスター活動	事業所近辺の県道234号線の歩道の清掃を行う	ボランティア	滋賀県
ヤンマーパワーテクノロジー （株）小形事業部	工場周辺の掃除	構内・構外周清掃・草刈	ボランティア	—
	淡海エコフオスター活動	構外周辺清掃 淡海エコフオスター活動	ボランティア	滋賀県
	グリーンカーテン	温暖化対策の一環として、グリーンカーテンを設置	自然・環境保護	長浜市
	ライトダウン	毎月2回、19：00で事務所のライトダウンを実施	自然・環境保護	—
ヤンマーパワーテクノロジー （株）特機事業部 （尼崎工場）	ダンボール、空き缶の寄付	毎月末にダンボール、古新聞を提供（空き缶は数年前に廃止）	協賛金・資材等の提供	清和小学校、近隣町内会
	わが町クリーン運動	ヤンマーパワーテクノロジー（株）工場、サッカーグラウンド、JR線路沿いのゴミ、空き缶、枯葉等を清掃する	ボランティア	尼崎市民
	緑地面積の拡大	中央通路沿いの緑地整備と新規緑地を設置する（工場を計画的に緑化推進）	自然・環境保護	—
	打ち水大作戦	ヒートアイランド現象緩和イベントの参加呼びかけにより実施	自然・環境保護	尼崎市
	サッカーグラウンドの人工芝化	土グラウンドを人工芝化することにより、砂埃の飛散防止（苦情対策）と地域サッカー教室等へのPR	自然・環境保護	—
	緑地面積の拡大	工場南堀周辺の緑地拡大	自然・環境保護	—
	緑地面積の拡大	工場北西部（上水受水設備周辺）の緑地拡大	自然・環境保護	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーパワーテクノロジー （株）特機事業部 （尼崎工場）	壁面緑化	工場南塀の敷地側に蔦を植樹	自然・環境保護	—
	緑地面積の拡大	稲荷神社建立に伴い緑地拡大	自然・環境保護	—
	緑地面積の拡大	ゴーヤ栽培による壁面緑化（収穫したゴーヤは調理し昼食で仕出）	自然・環境保護	—
	工場外周の清掃	第1火曜日7名（構内協力会社）にて清掃実施	ボランティア	—
	工場外周の清掃	環境パトロールにおいて工場外周巡回時に清掃実施	ボランティア	—
	ライトダウン	毎週水曜日に18：00で事務所のライトダウンを実施（月1回から活動拡大）	自然・環境保護	—
	緑地面積の拡大	中庭42㎡	自然・環境保護	—
	緑地面積の拡大	ゴーヤ栽培による壁面緑化拡大 175→200㎡	自然・環境保護	—
	空調機のGHP化	老朽更新、新規設置を含む（室外機9台）	自然・環境保護	—
	近隣町会のこども工場見学	夏休みこども工場見学（年1回）	地域交流・地域貢献	—
	工場照明のLED化	工場照明のLED化（一部）	自然・環境保護	—
	エアーコンプレッサーのエンジン化	節電対応のため電気コンプレッサー2台分をエンジンコンプレッサーで運用（昼間のみ）	自然・環境保護	—
	温水器、トイレジェットエアーの停止	節電対応のため6月～9月停止	自然・環境保護	—
	試運転電力回生	大形機関の試運転電力回生	自然・環境保護	—
	障がい者施設のスイーツ販売会	昼休みにスイーツ販売会	地域貢献	—
	花のまち尼崎チューリップ運動	チューリップ植栽費用の寄付	地域貢献	—
	近隣町会へ体育館無償貸与	運動会会場提供	地域貢献	—
	試運転電力回生の拡大	大形機関の試運転電力回生	自然・環境保護	—
	保育園・幼稚園、消防署へサッカーグラウンド・体育館を貸与	運動会会、避難訓練などの会場として	地域交流・地域貢献	—
	インターンシップ受け入れ	工業高校、大学など	地域交流・地域貢献	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマーパワーテクノロジー（株）特機事業部（尼崎工場）	保育園避難訓練受け入れ	厚生棟が市の避難場所指定ありのため	地域交流・地域貢献	
	たそがれクリーンキャンペーン	JR尼崎駅周辺の清掃	ボランティア	尼崎市民
	「海ごみゼロウィーク活動」	神崎川河川敷清掃	ボランティア	日本船用工業会 尼崎地区ごみなくし隊
ヤンマーパワーテクノロジー（株）特機事業部（塚口工場）	ライトダウン	毎月最終水曜日に18:00で事務所のライトダウンを実施	自然・環境保護	—
ヤンマーキャステクノ（株）甲賀事業部	工場周辺の掃除	工場外周道路周辺の掃除	ボランティア	—
	緑化率の向上	工場敷地内芝生の設置	自然・環境保護	—
	「びわ湖の日」環境美化活動	野洲川河川敷の清掃	ボランティア	—
	グラウンド開放	産廃場跡地のサッカーグラウンド利用	社会貢献	—
	永原より松を30本移植	永原より松を30本移植	自然・環境保護	—
	緑地面積の拡大	工場東側社員駐車場横の砂地部の芝生化	自然・環境保護	—
ヤンマーキャステクノ（株）松江事業部	構内及び境界美化活動	構内及び境界清掃・草刈り	ボランティア	—
	各事業場周辺美化活動	工場周辺道路清掃	ボランティア	東松江地域エコアクション協議会
ヤンマープラントサービス（株）	長浜工場周辺の清掃	構外周清掃	ボランティア	—
ヤンマーマリンインターナショナルアジア（株）（大分）	海の日清掃	工場周辺の道路公園の清掃	ボランティア	—
ヤンマーアグリ（株）岡山工場	工場周辺の清掃活動	・工場周辺の道路の清掃 ・祇園用水堤防の草刈り ・新築港緑道公園の清掃	ボランティア	—
	「夢の貯金箱」活動	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動の一環で、当自動販売機の商品を購入した場合、1本につき10円が「夢の貯金箱」に寄附されます。寄附金は、社会貢献活動を行うNPOに全額支出	協賛金・資材等の提供	日本財団
ヤンマーアグリ（株）高知工場	駐車場貸し出し	その他	地域交流・地域貢献	—

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ニューデルタ工業（株）	工場内外水路清掃	工場北側農業用水路清掃	ボランティア	—
	ペットボトルキャップの収集	身障者車椅子購入に役立てる	協賛金・資材等の提供	—
	野菜作り	近隣住民・従業員・家族との収穫体験、従業員への配布	地域交流・地域貢献	—
	足踏み式消毒液スタンドの寄贈	社内製作した足踏式消毒液スタンド5台を三島市へ寄贈	協賛金・資材等の提供	—
ヤンマーエネルギーシステム製造（株）	工場周辺清掃活動	年3回、工場周辺清掃・草刈り	ボランティア	—
ヤンマー発電システム製造（株）	社内野菜栽培	社内空地にて野菜の簡易栽培（社員への配布で、販売目的無し）	自然・環境保護	—
	緑地に果樹植林	緑地に果樹植林	自然・環境保護	—
ヤンマー建機（株）	地域美化活動	工場内を流れている排水溝の清掃（3回/月）	ボランティア	—
	地域美化活動	工場周囲の空き缶・ごみ拾い早朝希望者にて実施（平均的に20名参加、1回/月）	ボランティア	—
	緑地面積の拡大	工場南側新規購入地の緑地化	自然・環境保護	—
（株）神崎高級工機製作所	地域美化活動	工場～JR駅間の歩道清掃（月2回）	ボランティア	—
ヤンマー本社サイト	「夢の貯金箱」活動	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活動の一環で、当自動販売機の商品を購入した場合、1本につき10円が「夢の貯金箱」に寄附されます。寄附金は、社会貢献活動を行うNPOに全額支出	協賛金・施設等の提供	日本財団
	梅田みつばちプロジェクト	みつばちの育成による地域振興	自然・環境保護	茶屋町振興町会他
	梅田東地域における季節の花配置（規模拡大）	梅田東地域に季節の花を配置する。 （業務受託協力：育苗・設置・撤去） 自社敷地分の水遣り （『菜の花の散歩道』から2017年にタイトル変更）	自然・環境保護	梅田東連合振興町会

社名	活動名	活動の詳細	活動の種類	社外パートナー名
ヤンマー本社サイト	UMEDA MEETS HEART協賛 (2014・2015) とそれに伴う清掃 活動ボランティア	エントランス横・ショーウィンドウに てプロジェクトマッピング投影	地域交 流・地域 貢献	北区茶屋町
	放置自転車追放街頭キャンペーン	梅田東地区内にて大阪市建設局ならび に近隣企業戸と共に放置自転車追放啓 発活動を実施	地域交 流・地域 貢献	大阪市建設局
	地域美化活動	ヤンマー本社サイト周辺（鶴野町・芝 田町）のゴミ拾い（月2回）	地域交 流・地域 貢献	梅田東連合振興 町会 地域の婦人会
	使用済み切手運動	使用済み切手を集めて公益社団法人日 本キリスト教海外医療協力会に寄付す ることで、アジアアフリカ各国の医療 従事者の研修費・教科書代となる	ボランテ ィア	公益社団法人 日本キリスト教 海外医療協力会
	プラタブ回収運動	プラタブを回収し寄付することで、車 椅子や、金属製の杖に交換される	一般社団 法人環公 害防止連 絡協議会	
ヤンマーグローバルエクス パート（株） 東京支社	「夢の貯金箱」活動	日本財団が主催する「夢の貯金箱」活 動の一環で、当自動販売機の商品を購 入した場合、1本につき10円が「夢 の貯金箱」に寄附されます。寄附金 は、社会貢活動を行うNPOに全額支 出	協賛金・ 資材等の 提供	日本財団
ヤンマーシンビオシス （株） 栗東センター	初心者向け 野菜教室	就農を希望する地域の方を対象に、野 菜苗の作り方から直売所に販売するま での一連の流れを教える教室	地域交 流・地域 貢献	栗東市農業振興 会
	食育教室	地元の子どもを対象に、野菜を育て、 収穫することを通して、食の大切さを 学ぶ教室	地域交 流・地域 貢献	栗東市農業振興 会
	寄せ植え教室	お正月の寄せ植えを作る教室	地域交 流・地域 貢献	JAレイク滋賀
	観賞用トウガラシのプランター寄付	栗東市内の保育園に観賞用トウガラシ のプランターを寄付	ボランテ ィア	栗東市
	小学校へ野菜苗の訪問販売	自分で野菜苗を購入し、野菜を育てる 経験をさせるという社会教育のお手伝 いとして、小学校にて野菜苗の訪問販 売を行った	地域交 流・地域 貢献	大宝東小学校
	大学生のボランティア受け入れ	龍谷大学農学部の学生さんの農業ボラ ンティアを受け入れた	地域交 流・地域 貢献	龍谷大学

社会貢献活動（海外）

海外グループ会社の社会貢献活動は、CSR・環境トップページの「CSR関連ニュース」からご覧いただけます。

海外グループ会社の主な社会貢献活動一覧

社名	活動概要	分類	
洋馬発動機（山東）	チャリティー（希望小屋） ※ 貧しい子どもの学習環境の整備	教育	詳細
	小学校への図書への寄付	教育	
	社員のメンタルヘルス研修の実施	教育	
	救命救急・AED研修の実施	教育	
	危険廃棄物の情報管理化	環境	
	地域の綱引き大会に出場	地域社会の活動	
	地域の小学校のお祭りのキックオフ式典に参加	地域社会の活動	
洋馬発動機（上海）	自閉症児童が作った雑貨の即売会実施	地域社会の活動	詳細
	小学校へのパソコンの寄贈	教育	
Yanmar Construction Equipment Europe/ Yanmar Compact Germany	社員の献血の実施	地域社会の活動	詳細
	マラソン大会のパートナー	文化・スポーツスポンサーシップ	
	非営利団体へのパソコンの寄贈（恵まれない人々の支援）	教育	
	寄付（がん撲滅に取り組む団体）	地域社会の活動	
ヤンマー農機（中国）	寄付（貧困支援学校）	教育	詳細
	工場見学の受け入れ	地域社会の活動	
Yanmar Europe B.V./ Yanmar Marine International B.V.	Beeプロジェクト	環境	詳細
Yanmar Europe B.V.	大学にエンジンを寄贈	教育	詳細
Tuff Torq	リサイクルイベントに協賛	環境	詳細

▶ [過去の社会貢献活動はこちら](#)

ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、企業価値を継続的に向上させていくために、迅速な意思決定、明確な責任の所在など、健全で透明性の高い経営体制と内部統制システムを整備したコーポレートガバナンス体制を整えています。

経営の公正性・客観性・透明性の確保に努めています

グループ経営と事業執行を分離するため、2013年から持株会社体制に移行しました。持株会社であるヤンマーホールディングスの取締役会は、2021年6月30日現在11名で構成されています。

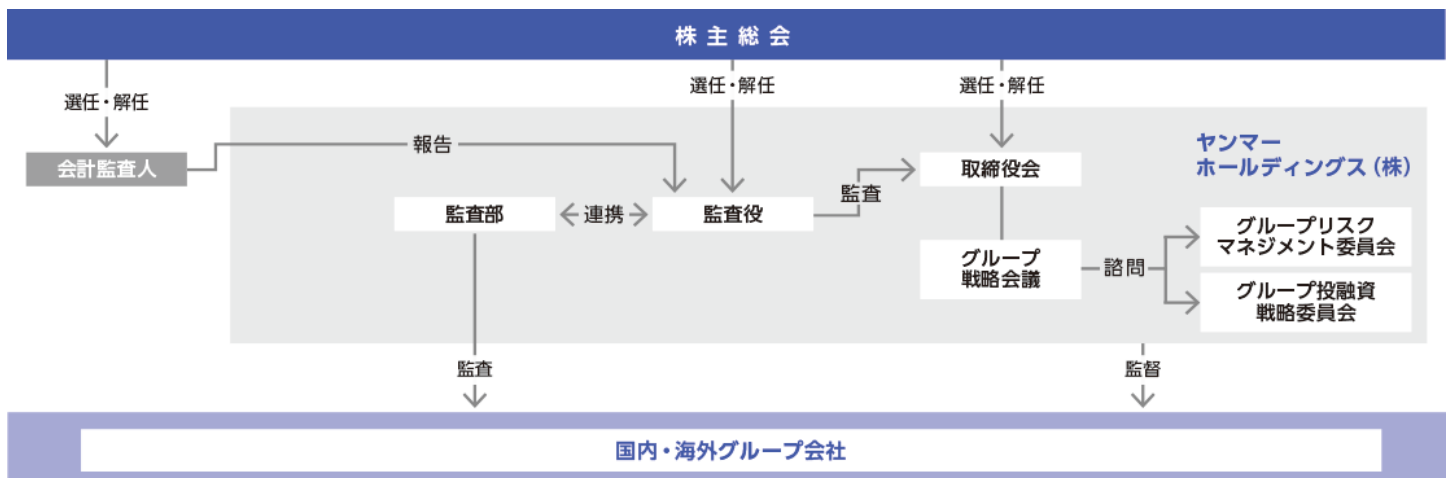
取締役会では、年4回の定時取締役会をはじめ、決算取締役会やその他重要議案について臨時取締役会を開催し、経営課題について意思決定しています。ヤンマーホールディングスの取締役会のもとには「グループ戦略会議」を設置しています。グループ全体の方向性の審議・決定や経営課題の解決を行うことで、効率的かつ効果的なグループ経営を行っています。

2020年度はグループ戦略会議を20回開催し、グループの中長期戦略や重要なM&A案件などについて話し合いました。また、「グループ戦略会議」の諮問機関として「グループ投融資戦略委員会」を設置しています。グループ中期戦略と合致した投融資戦略が実現できるよう管理しています。

ヤンマーホールディングスの監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名を社外監査役としており、取締役の職務遂行を監査するとともに、ヤンマーホールディングスの監査部と連携してグループ各社の業務執行状況について監査しています。加えて、外部監査法人が会計監査を実施し、会計や会計に関わる内部統制の適正・適法性について第三者の立場から検証しています。

2021年5月のグループ戦略会議では、お客様のカーボンニュートラル化と持続可能な社会の実現に向けて、ヤンマーグループが今後取り組むべき課題について議論を行いました。今後、ヤンマーグループ地球環境委員会を中心として「グループ環境ビジョン2030」に代わる新たなビジョンを設定し、カーボンニュートラル化に向けた取り組みを推進していきます。

コーポレートガバナンス体制図（2021年6月30日現在）



内部統制システム構築の基本方針（主な内容）

- 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- グループ全体として業務の適正を確保するための体制
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制および監査役の職務補助者の独立性の確保

ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

ヤンマーグループは、経営トップはもとよりグループ社員全員に、企業倫理ならびに法令遵守意識を浸透・定着させることが社会から信頼される企業となるための基礎であると認識しています。

法務・コンプライアンス委員会を設置しリスク低減活動を推進しています

ヤンマーグループリスクマネジメント委員会のなかの専門部会として、法務・コンプライアンス委員会を設置しています。CSR部内に事務局を設置し、行動基準の策定・浸透活動、内部通報制度の運用、コンプライアンス研修、グループ各社のコンプライアンス担当者の参加によるワークショップ等を含むコンプライアンス・プログラムの実施を通じて、法務・コンプライアンスに関わるリスク低減活動を継続的に推進しています。

ヤンマーグローバル行動基準の浸透・定着活動

ヤンマーグループは、グループの全社員および役員が遵守すべき行動基準として「ヤンマーグローバル行動基準」を制定し、その浸透・定着活動を行っています。

2017年度から、自律的な浸透・定着を目指し、グループ会社ごとに、①「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進計画の策定 → ②同計画の実施 → ③コンプライアンス状況の自主点検 → ④改善に向けた推進計画の策定、というPDCAサイクルによるコンプライアンス推進活動を実施しています。これらの活動は、本社が主導しながらも、世界各地に所在するグループ会社を取り巻く文化や法制度等に関するニーズを尊重の上、展開しています。

また、各グループ会社の推進活動をイントラネット上のサイトを通じてグループ内担当者間で共有したり、参考になる取り組みをニュースレターで発信したりすることにより、継続的にナレッジの共有と活動の活性化を図っています。

さらに、2016年度から、「ヤンマーグローバル行動基準」を軸としたコンプライアンス推進活動の成果と今後の方針を共有する場として、「グローバルリスクマネジメント委員会」を開催しています。この委員会を通じて、互いの推進活動を評価し合い、グッドプラクティスを共有する取り組みを実施しています。2020年度はオンライン会議での開催となりましたが、互いのコンプライアンス推進活動について、活発な情報や意見交換が行われました。

今後も同委員会の開催を通じ、「ヤンマーグローバル行動基準」の浸透・定着とコンプライアンス推進活動の活性化を図っていきます。

シンガポール -YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.

贈賄防止法・競争法の遵守

YANMAR ASIA (SINGAPORE)は、「ヤンマーグローバル行動基準」の第3条「公正な事業活動」に関連し、「贈賄防止法及び競争法コンプライアンスセミナー」を開催しました。

セミナーは、役員および従業員42名を対象に実施し、実務に照らして作成したケーススタディを用いて対話形式でディスカッションも行いました。出席者においては、活発に質問や意見交換がなされ、理解向上に努めようという姿勢が顕著にみられました。

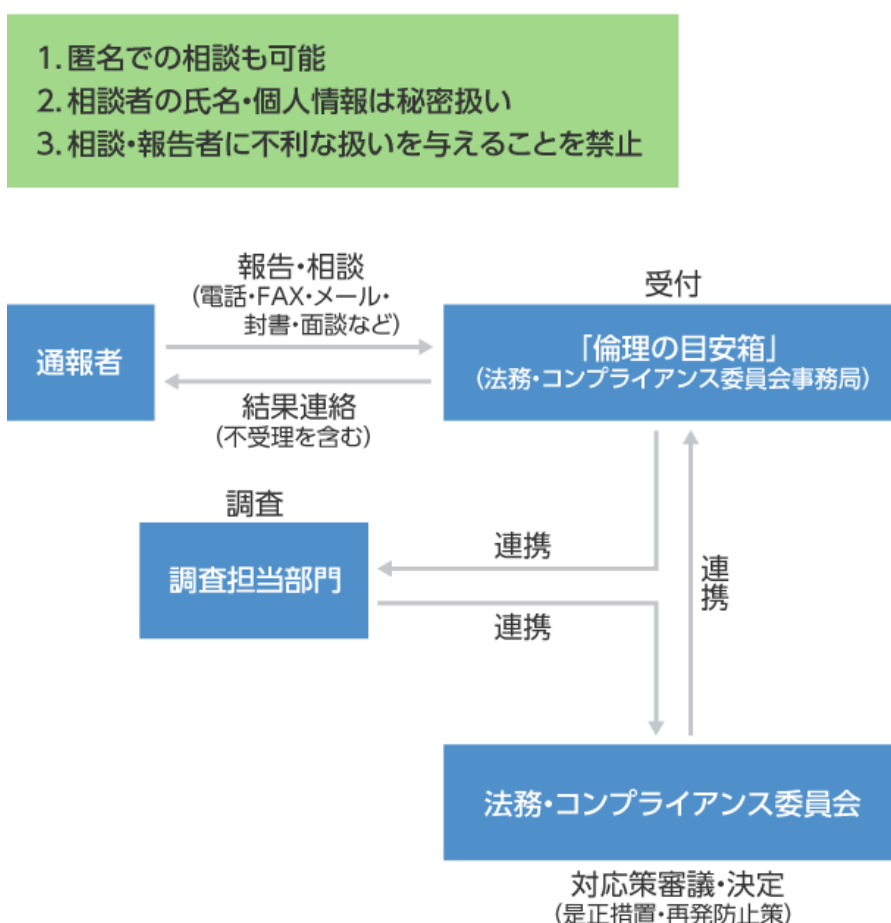
今後も、役員および従業員への教育活動の反復継続とコンプライアンス風土の醸成に取り組んでいきます。

内部通報制度「倫理の目安箱」の運用

ヤンマーグループでは、コンプライアンス違反の防止、早期発見および是正を行い、透明で風通しのよい企業文化の醸成を図るため、2003年から継続して内部通報制度「倫理の目安箱」を運用しています。利用者の利便性の向上を図るため、専用のフリーダイヤル電話のほか、専用のメールアドレスを設置しています。2020年度の利用件数は、グループ全体で合計113件（コンプライアンス違反事件に至らなかったものを含む）に上り、ヤンマーグループの相談窓口として有効に活用されています。

内部通報案件については、通報者の保護に配慮しながら事実関係の調査を行い、コンプライアンス違反行為に当たるかどうかを判断します。違反であると認定した案件については、関係社員の厳正な処分とともに再発防止策を策定し徹底します。

内部通報制度のフロー



社員の声

内部統制システムの一環として内部通報制度を運用し
コンプライアンスレベルの向上を目指します



ヤンマーグローバルエキスパート株式会社

CSR部 法務コンプライアンスグループ

平井 伸和

CSR部では、グループの内部通報制度「倫理の目安箱」を設置し、コンプライアンス違反行為の防止と早期発見、自浄作用の維持・強化に努めています。

内部通報制度については、企業の内部要因や外部要因によって変化する環境への対応が必要とされます。直近では「公益通報者保護法」の改正が2020年6月に公布されたことを受け、その法施行に向けて社内の制度運用上の見直し改定、および体制整備を図っています。

「ヤンマーグローバル行動基準」を基軸とした、より実効性の高い制度となるよう、今後とも真摯に取り組んでいきます。

コンプライアンス研修・啓発活動

コンプライアンス研修は、新入社員と新任管理職を対象とした集合研修を実施しています。

また、2019年度から、コンプライアンス課題を現場の具体的な業務環境に紐付け、コンプライアンス教育活動をより実効的なものとするため、グローバル行動基準コンプライアンス推進隊の活動を開始しました。コンプライアンス推進担当者と必要に応じて事業の担当者が事業の現場社員と対面し、ケーススタディ型のセミナーやディスカッションおよびヒアリングを組み合わせた活動で、現場の実態把握と改善促進に取り組んでいます。2020年度は、合計5拠点においてオンライン等により展開し、各拠点が抱えるコンプライアンス課題について議論を行い、知識の向上と価値の共有を図りました。

さらに、Web環境を利用したeラーニングを継続して実施しています。2020年度は、「コンプライアンス行動基準」「独占禁止法」「下請法」の3講座を開講し、延べ2,365名が修了しました。コンプライアンスに関するeラーニングにおいては、システム導入からの7年間で、延べ38,011名が受講・修了しています。

啓発活動は社内のイントラネットを活用し、法律に関する事例などを紹介し、企業倫理意識の高揚を図っています。

ガバナンス

購買

サプライヤーとの相互理解を深めるためさまざまな対話を推進

サプライヤーとのコミュニケーション活動

ヤンマーグループは、サプライヤーとの相互理解を深めるため、さまざまなコミュニケーション活動を展開しています。例年、年頭には国内外の主要サプライヤーに対して年度および中期における「ヤンマー購買方針説明会」を開催しています。2019年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催見合わせとなりましたが、2020年度はコロナ禍での対応として初めてオンラインで開催し、各地域に合わせたタイムゾーンと言語（日本語、中国語、英語）に合わせて開催し、合計248社（国内207社、海外41社）が参加しました。

出席するサプライヤーに関して、直近1年間の取り組み内容（Q:Quality〈品質〉、C:Cost〈原価〉、T:Time〈時間〉）について公平・公正な評価を行っています。「ヤンマー購買方針説明会」でその結果を通知するとともに、優秀なサプライヤーには「感謝状」を贈呈し、サプライヤーのモチベーション向上と相互研鑽を図っています。

また、ヤンマーグループの協力サプライヤー約73社で組織する取引先協力会「蜻蛉会（せいえいかい）」では、年2回の総会活動を通じて、ヤンマーグループの生産状況やトピックスなどの情報提供を行い、サプライヤーの円滑な生産活動を促すとともに、安定調達に努めています。

購買の基本方針

- **パートナーシップの強化**
長期的視野に立ち、サプライヤーとの間で相互理解、信頼関係を深めています。
- **安定供給**
サプライヤーの経営状況・生産性・リスク回避体制・海外拠点からの供給などについて監査・指導を行い、パートナーシップに基づく供給量の確保と納期遵守に取り組んでいます。
- **品質確保**
サプライヤーに対する品質監査・指導、品質会議、新商品の初期安定管理、「品質重点管理制度※」および「品質管理優良認定制度」を実施することで、納入部品のよりよい品質の確保を目指しています。
※ 品質重点管理制度: 毎年、品質の評価が低いサプライヤーに対して特別な指導を行う制度
- **原価低減**
原価目標を掲げ、原価低減に取り組んでいます。
- **法の遵守**
社会の規範・法令およびその精神を遵守し、機密保持の徹底を図ります。

サプライチェーンマネジメント

ヤンマーグループの資材部は国内・海外のサプライヤーに対し、「Q、C、T」の側面から毎年、数社を選定し改善指導を実施しています。さらに、2007年度から「品質改善」「生産性向上」「在庫低減」に向け、サプライヤー体質およびパートナーシップの強化を狙いとしたYWKS活動を展開しています。

また、購入部品の原産地調査、紛争鉱物の不使用調査等をサプライヤーに対して定期的の実施しており、商品や補修用部品の輸出において、国内外の各種法令に基づいた貿易管理を行っています。

ヤンマーグループにおける紛争鉱物への対応

ヤンマーグループは人権・環境等の社会問題を引き起こす「紛争鉱物」を重要なCSR課題と認識し、「紛争鉱物」を使用しない方針を掲げ、サプライヤーの皆様へ「紛争鉱物」不使用に対する賛同と、調査への協力をお願いしています。

ヤンマーグループは、米国「金融規制改革法（ドッド・フランク法）」第1502条に係る最終規則で規定された紛争鉱物の使用に関するレポートを米国証券取引委員会へ提出する義務はありませんが、この義務を負う米国および日本の取引先企業から問い合わせいただき、2013年から一次サプライヤーへの調査を開始しました。

CFSI※の帳票を用いて調査を実施し、お問い合わせのあった各企業に結果を報告しており、継続して、サプライヤーの皆様と共にヤンマー製品からの紛争鉱物排除を目指した取り組みを進めていきます。

※ Conflict-Free Sourcing Initiativeの略称で、サプライチェーンにおける社会的責任および環境責任の促進と効率性の共有に取り組む非営利組織「EICC」と「GeSI」が設置した紛争鉱物問題に取り組む組織。

購買に関する教育・啓発活動

ヤンマーグローバルエキスパート資材部は、下請法の運用の強化にともない、毎年全員に「下請法」や購買規程など計画的に教育を行っています。また、実際の購買活動内容（Q、C、T）を題材に、部員全員参加の研修会を行い、担当者のスキルアップと知識と情報の共有を図り、サプライヤーとの公平・公正な購買活動に努めています。

ガバナンス

リスクマネジメント

基本的な考え方

ヤンマーグループは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践が行えるようにすることを目的に、グループリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントの取り組み全体の方針・方向性の検討、リスクマネジメント推進に関わる課題や対応策の協議を行っています。

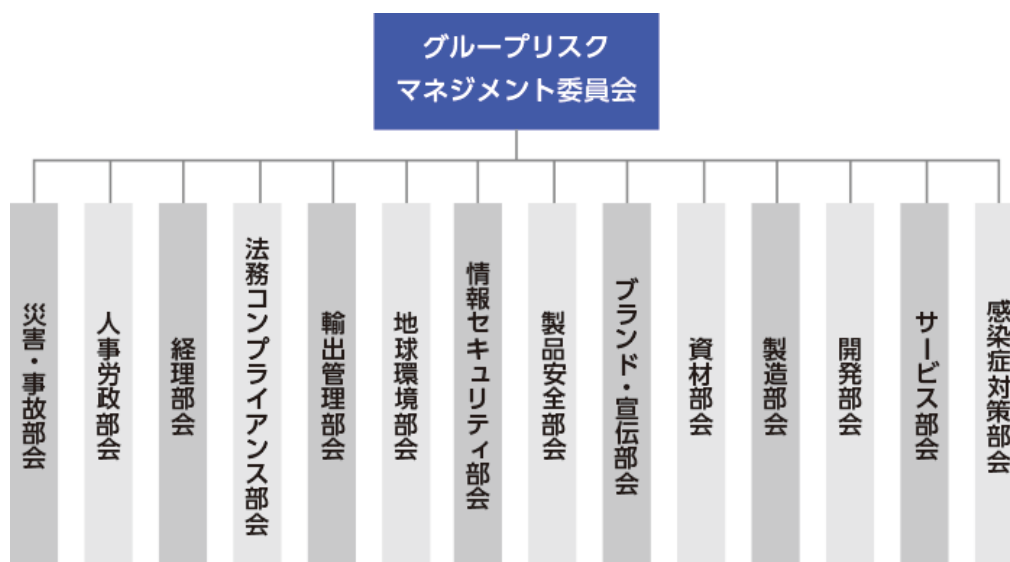
グループリスクマネジメント委員会の活動

ヤンマーホールディングスの設立にともない、代表取締役を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を年2回開催しています。「事業活動に関するリスク」を取り扱うとともに、委員会の下には、機能別のリスクを統括する専門部会を設置し、グループ傘下の各対象組織（会社）に対して、機能別リスクの未然防止、再発防止策を展開しています。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、「感染症対策部会」を設置したことに加え、「取引先部会」を経理部会に改め、新たに6つの専門部会を設置し、計14の体制としました。専門部会は、主にヤンマーグローバルエキスパートの担当部門が主管し、各事業会社の担当者を構成員として運用しています。

事業活動に関するリスクのなかで、近年大きなリスクとして考えているのが気候変動への対応です。2020年10月には、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言を発表しました。ヤンマーグループとしても、カーボンニュートラル達成に貢献するため、新たな環境ビジョン策定に向けた検討を開始しました。

リスクマネジメント推進体制図（2021年6月30日現在）



「リスク事案報告のデータベース」の活用

ヤンマーグループ内で発生したリスク事案について、事案ごとに対応に当たるリスクマネジメント担当者が対策の進捗をその都度記入し、その内容は経営トップ層が常に進捗を共有できるようになっています。

2020年度は、リスク事案に関する報告はありませんでした。

緊急対応体制の整備

緊急時の初動体制として、緊急対応フローを整備しています。緊急対応が必要な災害・事故・事件が発生した場合には、緊急対応フローに基づいて危機レベルに応じた緊急対応体制を設置します。また、休日や夜間の緊急事態発生に備えて緊急連絡網を整備しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地でのERP（緊急対応計画）・BCP（事業継続計画）の総合訓練は実施できませんでしたが、災害事故部会と感染症対策部会の協働により、国内エリア別のWeb会議形式による防災訓練講習を実施しました。この講習会では、感染症蔓延下での自然災害被災を想定した「複合災害に向けた備え」について、各エリアの防災責任者と基本対応事項を共有し、不足している対応事項についての見直しを検討しています。



国内エリア別総合訓練

※ 写真は2019年度当時の様子

安否確認・連絡システムの活用

地震や風水害等の災害発生時に、社員・家族の安否や被害状況を確認するとともに、社員への一斉連絡ができる安否確認・連絡システムを整備し、活用しています。震度5強以上の地震発生時には、対象地域に居住する社員に自動で安否確認が発報されるとともに、地震発生時の連絡がヤンマービジネスサービス総務サービス部の担当者に電話される仕組みになっています。地震発生時には、時間帯に関わらず安否情報から社員の状況を速報で取りまとめて早期に対応できる体制をとっています。

また、集中豪雨や洪水などの水害時の確認や、新型コロナウイルスへの対応連絡などで、会社支給のPCやタブレットを所有していない各事業所の事技社員、技能社員全員に対する緊急連絡手段としても活用しています。さらに、グループ各社の社員が入寮している社有寮で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合を想定し、他の入寮者への緊急連絡ができる仕組みを構築しました。

安否確認システムの2020年度運用実績は、1月、9月にグループ全社員を対象とした一斉訓練の実施や、グループ各社への訓練発報などを9回行いました。また、地震や台風・集中豪雨などに対して安否発報を9回発報し、そのうち、1回は災害調査本部を立ち上げて活動にあたりました。また、新型コロナウイルス感染症対策緊急連絡を1回発報しました。

CSR報告書 2021（ハイライト版）を拝読して

CSR報告書 2021（ハイライト版）は、昨年度と同様に、ウェブサイトにおける詳細な情報開示から、「A SUSTAINABLE FUTURE」が掲げる4つのビジョンに向けた製品・サービスや事業活動事例を抽出・再編集し、コンパクトに纏める構成になっています。

冒頭のトップメッセージでは、足下の新型コロナウイルスへの対応に言及したうえで、SDGsなど持続可能な社会の実現に向けた課題の解決、特に「脱炭素社会の実現」に貢献する点、「顧客価値創造」を重視する点、またその基盤となるダイバーシティを推進する環境・制度整備を行う点が強調されました。そして、これらの重要課題に向き合う姿勢として、「グループ一体」「結束」といった言葉が繰り返し述べられ、「ONE YANMAR」のキーワードが掲げられた点が印象的です。

後に続く、「A SUSTAINABLE FUTUREの実現とSDGsへの貢献」は、貴社のCSR経営の全体像を示す重要なページです。ミッションステートメントの実践こそが貴社グループのCSRそのものであることが再確認され、社会課題やSDGsと紐付けながら、事業活動を通じて「4つの未来像」の実現を目指す、という基本的な考え方が簡潔に示されています。今年度版では、「ヤンマーと関連が深い社会課題」と「解決に貢献できるテーマ」が具体的に記載され、大きなグローバル課題に言及した昨年度版に比し、より貴社の観点に引き寄せて社会課題が語られている点に好感を持ちました。後段での記述にあるように、これらの諸テーマが、「4つの未来像」とリンクしている点を表現できれば、一層ストーリーが明確になると感じました。

本報告書の中心的なコンテンツとなる具体的な取り組み部分は、4つのビジョンごとに「目指す姿」「製品・サービス」「SDGs」「社会課題」を簡潔に示したのち、「事業活動」および「CSR活動」の事例が紹介されるという、昨年度と同様の統一された構成となっており、非常に読みやすいと感じました。具体的には、脱炭素社会に向けて船舶業界で期待の高まる船用燃料電池システムの実証試験、デジタル/データを活用した「顧客価値創造」として、トップメッセージでも言及されていたヤンマーシナジースクエアの稼働など、「テクノロジーで、新しい豊かさへ。」というブランドステートメントに沿った好事例が挙げられています。またCSR活動報告として、「Diversity For YANMAR」に基づく、ダイバーシティ&インクルージョン関連の記載が拡充された点もポイントです。

日本政府による2050年のカーボンニュートラル宣言以降、サステナブルな社会の構築に向けた国内外の動きが加速しています。貴社においても、「環境ビジョン2030」および「第五次グループ環境中期計画」の見直しが行われているとのこと。貴社の特色あるミッションを起点とした、社会課題の解決に大いに期待するとともに、「4つの未来像」に向けたロードマップやマイルストーンの設定と開示など、ステークホルダーコミュニケーションの一層の高度化を期待したいと思います。



株式会社日本政策投資銀行
サステナブルソリューション部長
木村 晋氏

株式会社日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部長 木村 晋氏 プロフィール

1995年日本開発銀行（現（株）日本政策投資銀行）入行。企業金融第5部課長、経営企画部課長、米国コロンビア大学客席研究員、産業調査部次長などを経て、2019年6月より現職。東京大学法学部卒業、米国ロチェスター大学MBA。

第三者意見をいただいて

日本政策投資銀行の木村様より、今年度も第三者の立場から貴重なご意見をいただきました。木村様からご意見を頂戴するのは今回で3年目となりますが、持続可能な社会の実現に向けた当社グループの活動を継続して評価いただき、誠にありがとうございます。

トップメッセージにおける“ONE YANMAR”のメッセージとともに、「グループ一体」「結束」という言葉が印象的に述べられているとのこと指摘がありました。新型コロナウイルスの感染拡大や、エネルギー需要の増加、食料不足、気候変動などのグローバルな社会課題の解決に貢献していくためには、グループ全体の力を結集させることが肝要です。当社グループは、テクノロジーをベースとした事業活動を通じて、人間の豊かさと自然の豊かさを両立した“新しい豊かさ”の実現を目指しています。そのためにも、グループ全体が“ONE YANMAR”として結束し、デジタル化などの時代の変化に柔軟に対応しながら成長を続け、お客様と社会の課題解決と新たな価値の提供に取り組んでまいります。

昨年度の報告書で木村様からご指摘いただいた企業理念体系に関する記載省略の反省を踏まえて、今年度の「ASFの実現とSDGsへの貢献」の全体像には、〈ミッションステートメントの実践が当社のCSRである〉という観点に加えて、グローバルな社会課題に対して〈当社が解決に貢献できるテーマは何か〉という点について追記しました。木村様には好感を持って受けとめていただいた一方で、「解決に貢献できるテーマ」が「4つの未来像」（VISION）とどのようにリンクしているのか、その表現方法については工夫の余地が残っているとのこと意見をいただきました。次年度に向けてさらに検討してまいります。

4つのVISIONごとに紹介した事業活動の中では、船用燃料電池システムの実証試験や、ヤンマーシナジースクエアについて言及いただきました。脱炭素社会の実現に向けた取り組みや、顧客価値創造企業への進化に対して、木村様から大きな期待をお寄せいただいております。その期待に沿うべく、今後もより一層努力してまいります。さらに、CSR活動報告では、ダイバーシティ&インクルージョン（以下、D&I）関連の記載拡充も評価いただきました。“ONE YANMAR”として顧客価値を創造していくうえで、D&Iの推進は欠かせないと考えており、その実現に向けてさまざま施策を実施してまいります。

2050年カーボンニュートラル宣言や2030年温室効果ガス排出量46%削減（2013年度比）の表明などの動向を踏まえて、当社では新たなグループ環境ビジョンの策定や、中期環境計画の見直し作業を進めています。環境分野に限らず、さまざまな社会課題の解決に貢献できるように、「4つの未来像」の実現に向けた具体的なロードマップやマイルストーンの作成も今後の課題と認識し、引き続き邁進してまいります。



ヤンマーホールディングス
株式会社
代表取締役
森本 繁

YANMAR

発行元

ヤンマーホールディングス株式会社

お問い合わせ先

ヤンマーグローバルエキスパート株式会社

CSR部 リスクマネジメントグループ

〒530-8311 大阪市北区茶屋町1番32号

YANMAR FLYING-Y BUILDING

Tel:06-6376-6258 Fax:06-6373-9272

<https://www.yanmar.com>